

第4章 だれもが明るく元気に暮らせるまち

—健康・福祉—

少子高齢化が進行するなかで、だれもが明るく元気に暮らせるまちを実現するためには、人々が地域社会のなかでともに助け合い、支え合うことが不可欠です。また、支える側も支えられる側も、社会とのかかわりを保ちながらいきいきと暮らせるようにしていく必要があります。

そのため、保健・医療、高齢者福祉、母子・父子福祉、障がい者福祉、生活保障といった福祉の各分野において、ボランティアやNPOをはじめとする地域コミュニティにおける福祉活動を支援していくとともに、高齢者や障がい者等の社会参画を重視した取組を進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	25年度実績値	目標値
特定健康診査受診率（人間ドック含む）	—	※1 39.1%	65.0%
国民健康保険料徴収率（現年度分）	—	91.6%	92.0%
バリアフリー化を実現した公共施設・設備の件数	42件	51件	52件
福祉ボランティア登録人数	572人	519人	700人
介護・支援を受けなくてもよい高齢者の割合	84.1%	83.6%	※2 現状値(83.5%)より高い比率
障がい福祉施設から一般就労への移行者数	—	5人/年	4人/年

※1については、平成26年3月末時点で本市により整理した値。

※2「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。（平成23年度実績値）

第1節 保健・医療

[めざす姿]

- だれもが安心して元気に暮らすための保健・医療の確立に向けて、市民の主体的な健康づくりや、生活習慣病予防の取組等が進み、救急医療など、地域において適切かつ効率的に医療を受けられる体制がつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 健康づくりの推進	(1) 健康管理意識の啓発【重点】
	(2) ライフステージに応じた健康づくり事業の充実
	(3) 食育の推進【重点】
	(4) 総合保健福祉センターの整備
2. 保健体制の充実	(1) 人材の育成・確保
	(2) 母子保健の充実
	(3) 成人保健の充実
	(4) 感染症対策の充実
3. 医療体制の充実	(1) 地域医療・医療費助成制度の充実【重点】
	(2) 医療施設の充実
	(3) 救急医療体制の充実【重点】
4. 医療保険制度の健全運営	(1) 国民健康保険の運営【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民健康づくり推進	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民健康づくり推進協議会を開催し、各種健康診査事業及び健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地域の衛生組織の育成、健康教育について審議企画を行い、市民の健康づくり推進に向けた各種取組を実施する。 25年度実績：協議会 1回開催 けんこう大使やわたん誕生		市民健康づくり推進協議会開催 健康づくり推進に向けた事業等の企画		
事業名	【新規】健康マイレージ事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民への健康づくりの動機づけを図ることを目的として、20歳以上の方を対象に、健康づくり・運動習慣の7つの対象目標のうち3つ以上を達成した方に、市内の保育・幼稚園、小中学校への寄附や景品の交換に使用できる健康マイレージポイントを付与する。		健康マイレージポイント付与		
事業名	【新規】健康フェスタ開催	健康部各課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康づくり意識の啓発を図り、疾病予防や健康づくりの機会を提供することを目的に、八幡市民スポーツ公園にて、健康フェスタを開催し、健康づくりに関する相談、体験、情報提供等の事業を実施する。		開催		
事業名	健康コーナー設置	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の公共施設に血圧、脈拍、体重等を測定できる機器の設置及び生活習慣病に関する各種パンフレットを配置する健康コーナーを設置し、市民の利用に供する。		測定機器・パンフレット等常設		
事業名	健康ウォーキングマップ配付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民が自らの健康を管理するサポートとして、市内の健康施設・設備等を記載したウォーキングマップを公共施設に配置し、市民へ提供する。		市内各公共施設等に配置		
事業名	健康手帳配付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康管理意識の啓発を図るため、医療機関や薬局での記録記入や健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導、機能訓練等の記録を行う健康手帳を発行し、40歳以上の希望者へ配付するとともに、市内公共施設等に配置する。 25年度実績：発行 300冊		健康手帳配付		
事業名	市民健康相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	15歳以上40歳未満の方で、職場などで健康診断を受ける機会のない方を対象に、血液検査(貧血・LDLコレステロール・空腹時血糖・中性脂肪・ヘモグロビンA1c等)、血圧測定、尿検査及び保健師・医師による相談を実施する。 25年度実績：3会場で3日間開催 相談者 延218人		相談事業実施		
事業名	窓口健康相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて、血圧測定・尿検査その他健康に関する相談窓口を設置する。(要予約) 25年度実績：設置 4日間 相談者 6人		相談窓口設置		
事業名	窓口ロハビリ相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の方を対象に、月1回、母子健康センターにおいて、作業療法士による家庭での運動方法や福祉用具などに関する相談窓口を設置する。(要予約) 25年度実績：設置 7日間 相談者 7人		相談窓口設置		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齢者健康相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、南ヶ丘老人の家・八寿園において月1回、都老人の家・有都福祉交流センターにおいて偶数月に血圧測定や尿検査を行い、介護予防に関する基本的な知識の習得を目的とした健康相談窓口を設置する。 25年度実績:市内4施設で延 30回実施 相談者 延376人		相談窓口設置		
事業名	骨粗しょう症健診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	18歳以上の女性を対象に、年1回、毎年6月に骨粗しょう症健診(踵骨(かかと)の骨量を超音波で測定する)を実施し、保健指導を行う。 25年度実績:受診者数 694人		健診実施		
事業名	骨粗しょう症予防教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康教育事業として、骨粗しょう症や骨折の予防推進に向け、運動や食生活を学ぶための教室を開催する。 25年度実績:開催 3回 参加者 延67人		教室開催		
事業名	動脈硬化症予防教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康教育事業として、動脈硬化症予防の推進を図るため、運動実践や栄養についての講義を内容とする教室を開催する。 25年度実績:開催 4回 参加者 延78人		教室開催		
事業名	料理教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康教育事業として、生活習慣病の予防に向けた調理実習を、八幡市食生活改善推進員が中心となって公民館等で実施する。 25年度実績:開催 26回 参加者 延483人		教室開催		
事業名	減塩みそ手づくり教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	健康教育事業として、食生活の改善を図るため、減塩で無添加の「みそ手づくり教室」を八幡市食生活改善推進員が中心となって実施する。 25年度実績:開催 6回 参加者 延170人		教室開催		
事業名	歯のひろば	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	口腔衛生の推進を図るため、「80歳まで20本の歯を残そう」をテーマに、歯科医等による歯の検診などを行う「歯のひろば」を文化センターで開催し、口腔ケアの指導を行う。 25年度実績:開催 1回 参加者 延574人		ひろば開催		
事業名	高齢者健康長寿教室(健康長寿普及啓発)	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	一次予防事業対象者を対象に、健康寿命を延ばし、要介護状態になることを防ぐため、小学校区の公民館や集会所などでミニ健康講座を開催する。また、閉じこもり予防のきっかけづくりとして体操・レクリエーションなどを行う。 25年度実績:開催 10回 参加者 延310人		教室開催		
事業名	機能訓練事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40～64歳で脳卒中などの病気等により身体機能が低下し、日常生活に支障のある方や、障がい等により家に閉じこもりがちな方を対象に、理学療法士や作業療法士による日常生活動作指導及び自宅でできる運動の指導を行う。 25年度実績:参加者 延101人(うち40～64歳 3人)		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	自殺予防対策	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	パンフレット等により、心の問題を抱えたときの相談先や対処について啓発を図る。また、市ホームページにて心の健康状態をチェックできる「こころの体温計」を導入・運用し、市民の利用に供する。 25年度実績:ゲートキーパー養成研修開催 参加者 71人	パンフレット等による啓発実施 自殺のない社会づくり市区町村会参加 市ホームページにて「こころの体温計」運用 ゲートキーパー養成研修開催			
事業名	食育計画策定・推進	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成23年度から27年度までの5年間を計画期間とする「八幡市地産地消推進計画」の中で「八幡市食育推進計画」を策定し、計画に基づく取組を進めるとともに、進捗状況の把握を行う。	計画推進・進捗状況点検 次期計画策定検討			
事業名	食生活改善推進事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	食生活改善を通じた地域の健康づくりを推進するため、食生活改善推進員を設置し、研修会及び講習会、各種教室において参加者に対し調理指導等を行う。 25年度実績:食生活改善推進員 39人 研修会及び講習会 89回開催 延2,055人参加	食生活改善推進員の設置 各事業における調理指導等実施			
事業名	母子健康センター管理運営	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母子保健に係る様々な相談・検診等を行う母子健康センターの管理運営を行う。 25年度実績:消火器具・避難口等更新	管理運営			
事業名	【充実】母子健康センター整備	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母子健康センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。	必要に応じ改修等実施 耐震改修等検討 耐震診断			
事業名	地域ボランティア養成事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護予防に関する運動等の知識と実技を地域で広めることを目的として、一般高齢者を対象に講座を開催する。 25年度実績:実施 7回 参加 延143人	地域出向講座開催			
事業名	母子・父子健康手帳交付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊産婦の届出に基づき、母子健康手帳を交付する。また、父性に関する意識啓発を図るため、同様に父子健康手帳を交付する。 25年度実績:母子健康手帳交付 588件 父子健康手帳交付 602件	母子健康手帳交付 父子健康手帳交付			
事業名	妊婦健康診査受診券交付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母子健康手帳の交付にあわせて申請を行った方に対し、指定医療機関での妊婦健康診査受診券つづりを交付する。 25年度実績:受診者数 625人	受診券つづり交付			
事業名	ハイリスク妊婦対策	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	妊婦のうち、受胎状況や年齢その他の理由によりリスクの高い妊婦の把握を行い、母子手帳発行時に保健師による面談や電話・訪問等による相談・指導などの保健指導を行う。 25年度実績:電話・訪問によるフォロー 18件	保健指導実施			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	母子栄養強化事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦及び乳児に対して牛乳1本又または粉ミルクを支給する。 25年度実績:牛乳支給 6,322本 受給者数 妊産婦 37人 乳幼児 2人		牛乳・粉ミルクの支給		
事業名	妊産婦・こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生後4ヵ月までの乳幼児及びその保護者を対象に、委託助産師・保健師が自宅を訪問し、健康相談への対応及び予防注射や健康診査等の説明を行う。また、より早く訪問できるよう、出生届届出の提出を促進する。 25年度実績:訪問 延968人		訪問実施 こんにちは赤ちゃんプレゼント配付		
事業名	4ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生後3～4ヵ月児を対象に、医師による診察、身体計測、発達面の観察、保健師による育児相談、栄養士による離乳食指導、図書館司書によるお話、子育て支援センターの紹介、離乳食パンフレットの配付を母子健康センターにおいて行う。 25年度実績:18回実施 延534人受診		健康診査実施 育児相談・離乳食指導等実施		
事業名	離乳食教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	1歳までの乳児をもち、これから離乳食を始める方や離乳食について不安や心配のある方を対象に、文化センターにおいて、離乳食の講習会をマタニティスクールパート2と同時に開催する。 25年度実績:6回開催 延58人参加		教室開催		
事業名	1歳6ヵ月児健康診査事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	1歳6ヵ月児を対象に、医師・歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、身体計測、保健師による問診と個別相談、栄養士による栄養指導と手作りおやつを試食などを母子健康センターにおいて行う。 25年度実績:18回実施 延539人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	3歳児健康診査事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	3歳6ヵ月児を対象に、視力検査、医師による診察、歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科指導、栄養士による栄養指導、身体計測、保健師による問診と個別相談を母子健康センターにおいて行う。 25年度実績:24回実施 延583人受診		健康診査実施 育児相談・栄養指導等実施		
事業名	マタニティスクール	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	妊婦の方を対象とした、パート1デンタルケアと絵本編、パート2栄養編、パート3育児編から構成するマタニティスクールを母子健康センター等において開催する。(父親の参加も可) 25年度実績:延18回開催 延174人参加		スクール開催		
事業名	育児健康相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	主に10ヵ月児を対象に身体計測、保健師による発達面の観察・育児相談、栄養士による栄養相談を母子健康センター及び公民館・交流センター等において実施する。対象者には事前に個人通知を行う。 25年度実績:76回実施 相談者 延1,488人		相談実施		
事業名	親子教室(いちごくらぶ)	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	育児支援強化事業として、1歳6ヵ月児健診で育児支援が必要とされた幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 25年度実績:3クール(1クール3回)開催 延84人参加		育児支援教室開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
親子教室(ピーチくらぶ)		健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	育児支援強化事業として、育児健康相談や訪問指導の中で育児支援が必要とされた乳幼児及びその保護者を対象に、遊びを中心とした教室を開催する。 25年度実績:3クール(1クール6回)開催 延272人参加		育児支援教室開催		
事業名	マタニティマークデザインキーホルダー配付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	母子保健の充実を図るため、妊婦であることが周囲の人に分かるようデザインされたマタニティマークのキーホルダーを母子健康手帳交付時に希望者へ配付する。 25年度実績:配付 592人		キーホルダー配付		
事業名	発達健康相談	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	乳幼児の心身の健全な発達を図るため、発達支援が必要とされた乳児及びその保護者を対象に、心理判定員による個別指導を行う。 25年度実績:実施 95回 相談者 延181人		心理判定員による指導実施		
事業名	不妊治療給付助成	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	不妊治療を受けている方の経済的負担軽減を図るため、八幡市に住所を有し、かつ京都府内の市町村に1年以上住所を有する夫婦に対し、不妊治療にかかる自己負担額の一部を助成する。 25年度実績:保険適用の不妊治療 75人 人工授精 43人		自己負担額助成		
事業名	特定健康診査等実施計画策定・推進	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国の特定健康診査等基本指針に基づき、特定健康診査等実施計画を策定し、特定健診・特定保健指導等、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	特定健康診査(国民健康保険加入者)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、年1回、指定医療機関において無料で特定健康診査を実施する。 25年度実績:受診者数 5,515人		健康診査実施		
事業名	特定保健指導	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民健康保険被保険者の健康管理意識の啓発を図るため、特定健康診査の受診者に対し、審査結果に基づき運動実践指導や栄養指導等を行う。 25年度実績:指導 48件		積極的支援実施 動機付け支援実施		
事業名	後期高齢者等健康診査	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	75歳以上の人と65歳以上の一定の障がい認定者(京都府後期高齢者医療被保険者)等を対象に、年1回、指定医療機関において後期高齢者健康診査を実施する。 25年度実績:受診者数 1,666人 受診率 25.5%		健康診査実施		
事業名	生活習慣病予防健康診査	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護受給者等の40歳以上の人を対象に、年1回、指定医療機関において生活習慣病予防健康診査を実施する。 25年度実績:受診者数 25人		健康診査実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】国民健康保険総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 25年度実績:受診者数 514人		人間ドック費用助成 募集人数 拡大		
事業名	【充実】国民健康保険総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の国民健康保険加入者を対象として、申込制で指定医療機関において総合健康診断(脳ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 25年度実績:受診者数 180人		脳ドック費用助成 募集人数 拡大		
事業名	【充実】後期高齢者医療総合健康診断助成(人間ドック)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(人間ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 25年度実績:受診者数 98人		人間ドック費用助成 募集人数 拡大		
事業名	【充実】後期高齢者医療総合健康診断助成(脳ドック)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度加入者を対象として、申込制により指定医療機関において総合健康診断(脳ドック)を行い、利用者負担額(3割相当)を除く医療費を助成する。 25年度実績:受診者数 43人		脳ドック費用助成 募集人数 拡大		
事業名	【新規】検診の一括申込受付	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性を図り、検診の受診率向上を図るため、全戸配布する「保健事業のお知らせ」に検診申し込みはがきを印刷し、5月の1ヵ月間、検診の一括申込期間を設ける。		一括申込受付		
事業名	肝炎ウイルス検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上で肝炎ウイルス検診を過去に受けたことのない人に対し、年1回指定医療機関において肝炎ウイルス検診を無料で実施する。 25年度実績:受診者数 HCV・HBS 733人 HCVのみ 3人		検診実施		
事業名	胃がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回母子健康センターにおいて胃がん検診を無料で実施する。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。 25年度実績:受診者数 891人 受診率 3.7% 無料化実施		検診実施		
事業名	子宮がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	20歳以上の女性を対象に、2年に1回指定医療機関において子宮頸がん検診を無料で実施する。子宮体がんについては、頸がん検診実施後の選択により受診可能。 25年度実績:受診者数 1,290人 受診率 7.2%(クーポン含む) 無料化実施		検診実施 子宮体がん検診同日実施		
事業名	乳がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	30歳以上の女性の人を対象に、母子健康センターにおいて乳がん検診を無料で実施する。マンモグラフィ併用は2年に1回、視触診のみ(30歳代)は毎年受診可能。 25年度実績:受診者数 1,141人 受診率 7.6%(クーポン含む) 無料化実施		検診実施 マンモグラフィ2方向併用(40歳代) マンモグラフィ1方向併用(50歳以上)		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	肺がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により肺がん検診及び喀たん検査を無料で実施する。 25年度実績:受診者数 2,156人 受診率 8.9%		結核検診と同時実施 喀たん検査実施		
事業名	結核検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳以上の人を対象に、年1回、検診車巡回により結核検診を無料で実施する。 25年度実績:受診者数 1,362人		肺がん検診と同時実施		
事業名	大腸がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	40歳以上の人を対象に、年1回大腸がん検診を無料で実施する。肺がん・結核検診の実施会場及び健康推進課にて申し込み受付を行う。 25年度実績:受診者数 2,523人 受診率 10.5%(クーポン含む) 無料化実施		検診実施 健康推進課にて検体・問診票回収		
事業名	前立腺がん検診	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	55歳以上の男性を対象に、年1回指定医療機関において前立腺がん検診を無料で実施する。平成25年度から、受診率向上に向けた無料化を実施する。 25年度実績:受診者数 881人 受診率 12.0% 無料化実施		検診実施		
事業名	がん検診推進事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	大腸がん検診の受診率向上、がんの早期発見につなげるため、特定の年齢に達した方に対し、無料クーポン券及び検診手帳を交付し検診受診を呼びかける。 25年度実績:大腸がん検診 696人		無料クーポン券、検診手帳交付 大腸がん検診実施		
事業名	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上、がんの早期発見につなげるため、特定の年齢に達した方及び未受診の方に対し、無料クーポン券及び検診手帳を交付し検診受診を呼びかける。 25年度実績:子宮がん検診 447人 乳がん検診 496人		無料クーポン券、検診手帳交付 子宮頸がん検診実施 乳がん検診実施		
事業名	四種混合予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオの四種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。 25年度実績:個別 1,526人 助成 8人		通年の個別接種実施		
事業名	三種混合予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	百日ぜき・ジフテリア・破傷風の三種混合ワクチンについて、通年個別接種を指定医療機関で実施する。【1期初回】生後3ヵ月～7歳6ヵ月未満の人を対象に、3～8週間の間隔で3回。【1期追加】1期初回終了後、1年～1年6ヵ月の間に1回。 25年度実績:個別 819人 助成 3人		通年の個別接種実施		
事業名	二種混合予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ジフテリア・破傷風の二種混合ワクチンについて、通年個別接種を市内指定医療機関で実施する。【2期】11歳以上13歳未満の人で、1回。 25年度実績:個別 400人		通年の個別接種実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	不活化ポリオ(急性灰白髄炎)ワクチン接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ポリオ(急性灰白髄炎)の不活化ワクチンについて、20日以上の間隔をあけて3回の初回接種、12～18ヵ月後に1回の追加接種の計4回の接種を指定医療機関で実施する。 25年度実績:個別 1,038人 助成 6人		通年の個別接種実施		
事業名	麻疹風疹混合予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	麻疹・風疹混合ワクチンについて、【1期】生後12～24ヵ月の間、及び【2期】幼稚園・保育園等の年長児、で各1回、通年個別接種を指定医療機関で実施する。 25年度実績:個別 1,182人 助成 3人		通年の個別接種実施		
事業名	風疹予防接種費助成	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	19歳以上の妊娠を希望する女性及び配偶者、妊娠している女性の配偶者を対象に、麻疹・風疹混合ワクチンまたは風疹単独ワクチンの接種費を助成する。 25年度実績:助成 348人 (混合ワクチン 307人、単独ワクチン 41人)		接種費助成		
事業名	日本脳炎予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	日本脳炎ワクチンについて、【1期初回】3歳～7歳6ヵ月未満の人を対象に6～28日までの間隔で2回、【1期追加】1期初回接種から概ね1年経過後、希望者に1回、【2期】9歳～13歳未満の希望者に1回、通年個別接種を指定医療機関で実施する。 25年度実績:個別 2,350人 助成 5人		通年の個別接種実施		
事業名	BCG予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	BCGワクチンについて、毎月1回、母子健康センターで集団接種を実施する。また、生後1歳未満の人を対象に、年1回の接種を実施する。(推奨年齢は生後5～8ヵ月) 25年度実績:集団 418人 助成 6人		集団接種実施		
事業名	高齢者インフルエンザ予防接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者インフルエンザワクチンについて、65歳以上及び60～64歳で定める基準に合致する人を対象に、年1回、指定医療機関で個別接種を実施する。負担額は1,000円であるが、非課税世帯及び生活保護世帯は免除申請により無料。 25年度実績:個別 7,498人 助成 230人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	子宮頸がんワクチンについて、中学校1年生～高校1年生までの女子を対象に、協力医療機関において計3回接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。 25年度実績:個別 203人		個別接種実施 接種費助成		
事業名	ヒブワクチン接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ヒブワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 25年度実績:個別2,314人 助成 13人		通年の個別接種実施 接種費助成		
事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	小児用肺炎球菌ワクチンについて、0～4歳児を対象に、協力医療機関で無料接種を実施する。協力医療機関以外で接種する場合は、接種後の申請に基づき接種費を助成する(上限あり)。標準接種回数は年4回。 25年度実績:個別 2,221人 助成 10人		通年の個別接種実施 接種費助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者の肺炎による死亡リスクが高いため、市内70歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。 25年度実績:助成 771人		接種費助成		
事業名	地域医療活動助成	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市、京田辺市、宇治田原町、井手町の2市2町の医師会で構成する綴喜医師会に対し、地域医療活動費用の一部を助成する。		活動助成		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(府制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障がい者の医療費負担軽減を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 575人 受診件数 14,948件		自己負担額助成(府制度分)		
事業名	重度心身障害老人健康管理事業助成(市制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療育手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 291人 受診件数 13,709件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	重度心身障害者医療給付(府制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	重度心身障がい者(児)の健康の保持と福祉の増進を図るため、①身障手帳1・2級②療育手帳A③身障手帳3級でIQ50以下の方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 589人 受診件数 13,281件		自己負担額助成(府制度分)		
事業名	重度心身障害者医療給付(市制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、①身障手帳3級②療養手帳Bの方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 389人 受診件数 7,651件		自己負担額助成(市制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(府制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	入院について、0歳から小学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。また通院について、1医療機関につき0歳から2歳までを対象に200円、3歳から小学校卒業までを対象に3,000円を超える自己負担額を助成する。 25年度実績:受給件数 入院468件 入院外33,300件		限度額を超える自己負担額を助成(府制度分)		
事業名	子育て支援医療給付(市制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府制度の対象拡大等を図るため、入院について、中学生を対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。また通院について、3歳から小学校卒業までを対象に、1医療機関につき月額200円を超える自己負担額を助成する。 25年度実績:受給件数 入院 19件 入院外 80,345件		限度額を超える自己負担額を助成(市制度分)		
事業名	ひとり親家庭等医療給付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	児童とその保護者の健康保持と福祉増進を図るため、高校卒業相当時点までの遺児及び母子・父子家庭の子ならびにその母・父を対象に、医療費自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 2,007人 受診件数 11,379件 (平成25年8月診療分から)		自己負担額助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	母子家庭等医療給付(府制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	児童とその保護者の健康の保持と福祉の増進を図るため、①高校卒業相当時点までの遺児②高校卒業時点までの母子家庭の子ならびにその母を対象に、医療費自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 1,909人 受診件数 11,094件 (平成25年7月診療分まで)		平成25年度で終了 (「ひとり親家庭等医療給付」に移行)		
事業名	母子家庭等医療給付(市制度分)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府制度の対象拡大を図るため、高校卒業相当時点までの父子家庭の子ならびにその父を対象に、医療費自己負担額を助成する。 25年度実績:受給者数 148人 受診件数 611件 (平成25年7月診療分まで)		平成25年度で終了 (「ひとり親家庭等医療給付」に移行)		
事業名	未熟児養育医療給付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	体重2,000g以下かつ低体重児の中でも入院加療が必要な新生児を対象に、健全な成長に必要な医療を受けた場合の医療費自己負担額を助成する。 25年度実績:助成 7件		自己負担額助成		
事業名	老人医療給付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳から69歳の方で、ひとり暮らしなど一定の要件に該当される方を対象に、医療機関などで診療を受けたときの医療費(保険適用分)自己負担額の一部を助成する。 25年度実績:受給者数 2,044人 受診件数 28,426件		自己負担額助成		
事業名	老人医療負担金貸付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	老人医療受給者及び国民健康保険の70歳以上高齢受給者、後期高齢者被保険者で、低所得や障がい等の要件に該当する人を対象に、入院医療費の貸付(限度額:自己負担額の2カ月分相当額)を行う。 25年度実績:貸付 6件		入院医療費貸付		
事業名	京都府後期高齢者医療広域連合負担金	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度に関する事務を共同処理する京都府後期高齢者医療広域連合に対し、市の負担割合に基づき運営費を負担する。		運営費負担		
事業名	療養の給付【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が保険証を提示し医療機関で診察や治療、入院等の医療を受けたとき、年齢及び所得区分に応じ、自己負担割合を超える医療費について、国保連合会を通じ医療機関へ支払う(現物給付)。 25年度実績:給付 307,185件		自己負担割合超過分給付 (現物給付)		
事業名	限度額等認定証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者の申請に基づき、①限度額適用認定証(高額療養費の限度額を証明)や②標準負担額減額認定証(非課税世帯等の入院時食費・居住費の標準負担額減額に必要)、③限度額適用・標準負担額減額認定証(①②が一体となったもの)を交付する。 25年度実績:交付 1,103件		限度額適用認定証交付 標準負担額減額認定証交付		
事業名	入院時食費負担【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が医療機関に入院した際の食費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用・)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。 25年度実績:減額 37人		標準負担額を超える食費負担等		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	療養病床入院時食費等負担【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者(65歳以上)が療養病床に入院した際の食費及び居住費について、標準負担額を超える額を負担する。また、市民税非課税世帯及び低所得者が(限度額適用)標準負担額認定証を提示した場合、標準負担額を減額する。		標準負担額を超える食費負担等		
事業名	療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	保険証未提示で治療を受けた場合や治療用器具、鍼灸マッサージなど現物給付の例外として法令で認められた場合について、被保険者の申請に基づき、いったん全額自己負担となる療養費のうち、自己負担割合を超える分を支給する。 25年度実績:支給 13,319人		自己負担割合を超える医療費を支給		
事業名	高額療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が高額になったとき、年齢及び所得区分に応じて定められた自己負担限度額を超える分を支給する。 25年度実績:支給 2,006件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	特定疾病受療証交付【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	厚生労働大臣の指定する特定疾病の方に対し、申請に基づき「特定疾病受療証」を交付し、高額療養費の支給対象とする。 25年度実績:交付 42件		受療証交付		
事業名	医療費貸付【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が同じ月内に受けた診療の医療費が支払困難な場合、後で償還払いとなる高額療養費部分について貸付を行う。		高額療養費分貸付		
事業名	高額介護合算療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医療費が高額になった被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後、合算して別途定める自己負担限度額を超える分を支給する。 25年度実績:支給 10件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	移送費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	病気やけがなどにより移動が困難な被保険者が、医師の指示によりやむを得ず入院や転院などを行い移送費用が発生した場合、申請に基づき移送費を支給する。		移送費支給		
事業名	出産育児一時金支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が出産されたとき(妊娠85日以上であれば死産・流産の場合も可)、申請に基づき一時金(上限42万円)を支給する。 25年度実績:支給 102件		一時金支給		
事業名	葬祭費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が死亡されたとき、その葬祭を行った方(喪主等)に対して、申請に基づき葬祭費(1件5万円)を支給する。 25年度実績:支給 112件		葬祭費支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	訪問看護療養費支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が、医師の判断に基づき医療保険で訪問看護ステーション等を利用した場合、自己負担割合を超える利用料を支給する。 25年度実績:支給 213件		自己負担割合を超える利用料を支給		
事業名	精神・結核医療付加金支給【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が、障害者自立支援法で定める精神障害医療または結核医療を受けた場合、申請に基づき付加金を支給する。 25年度実績:支給 7,801件		付加金支給		
事業名	第三者行為に基づく医療費求償【国民健康保険】	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被保険者が、交通事故など第三者の行為により医療を必要とする際、治療の間の立替が困難な場合、一時的に立て替え、後日当該第三者へ求償を行う。 25年度実績:求償 19件		立替及び第三者求償		
事業名	休日応急診療所運営	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	休日応急診療所を運営し、日曜日、祝日、年末年始において内科・小児科及び歯科の応急診療を行う。 25年度実績:内科・小児科 受診者数 計1,343人 歯科 受診者数 計199人		内科・小児科・歯科診療所運営		
事業名	献血対策事業	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	救急医療への貢献を推進するため、献血に関する知識等の普及啓発及び市内での献血バスによる献血促進を行う。 25年度実績:市内15カ所において年13日実施 献血者 554人		献血バス巡回実施 啓発パンフレット等配付		
事業名	病院群輪番制運営	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	山城北医療圏4市3町による共同運営により、休日・時間外における初期救急医療施設等との連携のもとに、重症救急患者に対応できる医療機関を確保し、救急医療を行う。		15病院による輪番制実施		
事業名	国民健康保険料賦課	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	毎年度国民健康保険の料率を決定し、これに基づき年間保険料の賦課を行う。		料率の決定・賦課		
事業名	国民健康保険料激変緩和措置	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成22年度から24年度までの3年間据え置いてきた国民健康保険料について、現在の需要に応じた料率への見直しを実施するにあたり、被保険者の大幅な負担増とならないよう、一般会計から国民健康保険特別会計に対し臨時特例繰出しを行う。 25年度実績:臨時特例繰出し		臨時特例繰出し	—	
事業名	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用差額通知	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進により被保険者の負担軽減が図れると同時に医療費の抑制効果も期待できるため、対象者を選定し、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額通知を年4回送付する。 25年度実績:差額通知 3,583人		対象者への差額通知送付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	国民健康保険料減免	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民健康保険の保険料の納付が困難な被保険者に対し、申請に基づき保険料を減額または免除する。 25年度実績:減免 377件		減免実施		
事業名	国民健康保険自己負担額減免	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医療機関での支払が困難な被保険者に対し、申請に基づき国民健康保険自己負担額を減額または免除する。 25年度実績:減免 24件		減免実施		
事業名	国民健康保険事業趣旨普及事業(医療費通知)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医療費及び国民健康保険事業に関する市民の意識啓発等を行うため、年6回、個人または世帯単位での医療費通知等を行う。 25年度実績:通知 58,422件送付		医療費通知等送付		
事業名	国民健康保険財政安定化対策	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民健康保険の広域化に備え、国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計における基金積立等の対策を検討し、実施する。		国民健康保険広域化準備基金積立		
事業名	国民健康保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	徴収率向上を図るための新たな方策の検討及び既存実施業務の強化等を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 91.6% 過年度 12.0%		納付相談の充実 訪問徴収の充実 強制徴収の実施 口座振替推進		
事業名	国民健康保険料納付相談	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	徴収率向上を図るため、平日及び金曜夜間・休日窓口、電話や臨戸訪問等による相談体制の強化を行う。 25年度実績:相談 1,037件		平日昼間窓口での常時相談受付 金曜夜間窓口開設 休日窓口開設		
事業名	国民健康保険料訪問徴収	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	徴収率向上を図るため、徴収専門員による臨戸訪問徴収を行う。 25年度実績:臨戸訪問徴収等 639件		徴収専門員による訪問徴収等実施		
事業名	国民健康保険料強制徴収	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民健康保険料の滞納者のうち、財産調査において強制徴収等の法的措置をとることが可能と判断した人に対し、強制徴収指導及び強制徴収を行う。 25年度実績:財産調査 1,074件 強制徴収 7件		悪質滞納者を対象とした財産調査及び強制徴収の実施		
事業名	納付相談による分割納付(台風18号被災者支援)	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨災害の被災者、り災証明書等の交付を受けた方について、納付相談を行い、必要な場合は国民健康保険料等の分割納付を行う。		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	後期高齢者医療保険料減免受付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度の保険料の納付が困難な被保険者に対し、減免申請を受け付け、広域連合へ進達する。 25年度実績:受付 19件		減免申請受付		
事業名	後期高齢者医療制度一部負担金減免受付	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療制度の一部負担金について、医療機関での支払が困難な被保険者に対し、一部負担金の減額、免除の申請を受け付け、広域連合へ進達する。		減免申請受付		
事業名	後期高齢者医療保険料徴収猶予・減免(台風18号被災者支援)	国保医療課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨災害で床上浸水以上の被害を受けた後期高齢者医療被保険者で、り災証明書の交付を受けた方について、保険料の徴収猶予及び減免、一時負担金の減免を行う。		平成25年度で終了		

第2節 地域福祉

[めざす姿]

- すべての市民が住み慣れた地域で安心して快適に暮らせる、「自助（地域住民一人ひとりの努力）」「共助（住民どうしの相互扶助）」「公助（公的な制度）」で連携した地域福祉が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 福祉のまちづくりの推進	(1) 福祉の拠点施設整備と運営
	(2) 施設・設備のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン ¹ 化の推進【重点】
	(3) 地域福祉計画の推進【重点】
2. 地域福祉推進体制の充実	(1) 地域福祉体制の強化【重点】
	(2) 社会福祉協議会活動の促進
	(3) ボランティア活動の促進

¹ ユニバーサルデザイン：高齢者や障がい者等のバリア（障害、障壁、不便など）を取り除く「バリアフリー」の考え方をさらに進め、能力や年齢、国籍、性別等の違いを超えて、すべての人が暮らしやすいように、まちづくり、ものづくり、環境づくり等を行っていかうとする考え方。例えば、みんなが使えるトイレとして、車いす利用者、介助者が一緒に入れる広さがあり、ベビーベッド、子ども用便器があるなど多様な人の利用に配慮したトイレなど。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	福祉社会館運営	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の社会福祉関係団体等の使用に供する福祉社会館について、指定管理者制度により運営する。 指定管理者：市社会福祉協議会（平成24年度～28年度）		指定管理者制度により運営		
事業名	【充実】福祉社会館整備	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉社会館について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 25年度実績：施設案内板設置、消火栓配管改修工事		必要に応じ改修等実施 駐車場整備 バリアフリー工事		
事業名	ふれあい福祉センター運営	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	専任相談員1名を配置し、来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う施設として、社会福祉協議会への委託により福祉社会館内にて運営する。		福祉社会館内で運営		
事業名	ふれあい福祉センター相談事業	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ふれあい福祉センターにおいて、専任相談員が来所や電話、出張・訪問により地域における要援護高齢者等の各種相談に応じ、その支援を行う。 25年度実績：相談件数 延1,968件		専任相談員による相談・支援実施		
事業名	有都福祉交流センター運営	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉機能を有するとともに、乳幼児から高齢者までが地域交流の場として活用できる東部地区の施設として、有都福祉交流センターを運営する。		管理運営		
事業名	有都福祉交流センター整備	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	有都福祉交流センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ施設改修等実施		
事業名	八幡市バリアフリー基本構想推進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の旅客施設を含む生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設の現状の把握、重点整備地区の設定を行い、バリアフリー化を推進する。		計画推進 福祉のまちづくり推進 協議会スパイラルアップ		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(事前協議)	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者をはじめ、全ての市民が安全で快適な環境で生活できるよう、京都府福祉のまちづくり条例適用外の建築物について、「八幡市福祉のまちづくり要綱」を遵守するよう指導し、建築等のバリアフリー化を促進する。 25年度実績：事前協議54件		事前協議実施		
事業名	福祉のまちづくり要綱推進(標識交付)	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉のまちづくり要綱に定める施設等を設置する事業者の申請に基づき、標識の交付を行う。		標識交付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	地域福祉推進計画策定・推進	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会福祉協議会との連携により、相互の計画を一体化させた地域福祉推進計画（計画期間は平成25年度から29年度まで）を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、市民委員等で構成する地域福祉推進協議会を設置・開催し、進行管理を行う。 25年度実績：協議会開催2回		地域福祉推進計画推進	地域福祉推進協議会開催	
事業名	暮らしのサポートコーディネーター配置助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成24年度策定の地域福祉推進計画を推進するため、社会福祉協議会に対し、地域課題の把握や各種事業等のコーディネートを行う「暮らしのサポートコーディネーター」配置に要する費用の一部を助成する。 25年度実績：コーディネーター配置 1人		コーディネーター配置助成		
事業名	学区福祉委員会活動費助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内各学区ごとに設置され、地域福祉活動を行う学区福祉委員会に対し、社会福祉協議会活動助成を通じて、活動費の一部を助成する。 25年度実績：10学区福祉委員会に助成		活動助成		
事業名	民生児童委員協議会活動助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域住民の福祉全般に関し、日常的に地域での生活相談・指導や民生委員の研修、行政機関との連絡調整等を行う民生児童委員協議会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：民生児童委員数150人		活動助成		
事業名	遺族会活動助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	戦没者の霊に追悼の誠をささげ平和を守り、会員相互の親睦、援護活動を行う市内4地区の戦没者遺族会活動に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：会員数354人		活動助成		
事業名	傷痍軍人会助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内傷痍軍人会が行う会員相互の親睦及び援護活動に係る経費の一部を助成する。 25年度実績：会員数13人		平成25年度で終了		
事業名	災害時要援護者支援対策	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時の避難において支援を必要とする方について、自治組織が中心となり災害時要援護者台帳への登録を促進するとともに、登録者の安否確認や避難誘導を円滑にするための情報管理システムを導入・運用する。 25年度実績：登録申請者総数511人 情報管理システム導入		災害時要援護者台帳作成 情報管理システム運用		
事業名	福祉避難所開設	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時において、要援護者が避難しやすい場として、市内事業者等との協定締結により福祉避難所を開設する。 25年度実績：総避難所数7施設		福祉避難所開設		
事業名	引取者のいない死体の葬祭費用扶助	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	引取者のいない死体について、死亡診断書作成料及び葬儀一式費用など葬祭費用扶助を行う。		扶助実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	成年後見制度利用支援	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	成年被後見人が成年後見制度による保護を受け、自立した地域生活を送ることができるよう、必要に応じ、市長により成年後見、保佐又は補助の開始審判の請求を行う。また、審判の必要経費について助成する。		利用支援実施 審判費用助成		
事業名	社会福祉協議会社会福祉事業助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ボランティアセンターの運営や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の推進を行う社会福祉協議会に対し、事業費の一部を助成する。		事業費助成		
事業名	福祉有償運送審査	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者や身体障がい者等への十分な移動サービスの提供を図る福祉有償運送について、新規・継続登録等に必要な事項（事業の必要性や対価など）の合意を行う福祉有償運送運営協議会を設置し、必要に応じ開催する。 25年度実績：福祉有償運送運営協議会開催2回 合意2件		福祉有償運送運営協議会開催		

第3節 高齢者福祉

[めざす姿]

- 高齢者の介護予防や、一人暮らし高齢者の支援、介護保険サービス提供体制が充実し、地域住民、ボランティア等の活動と連携した地域全体で高齢者を支える仕組みが作られ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていける地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な社会参加の促進	(1) 生涯学習の推進
	(2) 社会参加の促進
	(3) 雇用・就労対策の促進
	(4) 安心して暮らせる生活環境づくり
2. 健康づくり・総合的な介護予防の推進	(1) 活動的な生活の維持【重点】
	(2) 生活習慣病予防の推進
	(3) 介護予防事業の推進
3. 介護保険サービスの充実	(1) 介護サービス提供体制の充実
	(2) 介護サービスの質の向上と適正なサービス利用の促進【重点】
	(3) 在宅介護への支援【重点】
4. 連携と支えあいの仕組みづくり	(1) 地域ケア体制 ² の充実【重点】
	(2) 高齢者施設等の整備
	(3) 認知症高齢者支援の推進

²地域ケア体制：保険・医療・福祉等の関係機関や民生委員、住民組織等が密接な連携を保ち、援助を必要としている人が、いつでも安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、地域全体で見守り、支援する体制。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	敬老のつどい開催経費助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	満70歳以上の高齢者を対象とする「敬老のつどい」を開催し、敬老・レクリエーション等を図る各地域の実行委員会に対し、開催経費の一部を助成する。 25年度実績:27地域で開催 3,128人参加		開催助成		
事業名	最高齢者・百歳以上長寿記念事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の最高齢者及び100歳を超えてご存命の方に対し、長寿を祝う記念品の贈呈を行う。 25年度実績:最高齢者 107歳 100歳以上36人		記念品贈呈		
事業名	喜寿記念事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の77歳に達した方を対象に、喜寿を祝う記念品の贈呈を行う。 25年度実績:贈呈 654人		記念品贈呈		
事業名	老人クラブ連合会活動助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内在住60歳以上の方が加入する各地域の老人クラブの連合組織として、地域社会との交流や役員・会員の研修、老人クラブ事務局運営、レクリエーション企画、機関誌発行等を行う老人クラブ連合会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績:単位クラブ数 64クラブ 総会員数 5,117人		活動助成 八老連50周年記念大会開催		
事業名	八寿園運営	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、高齢者サークル活動や老人クラブ活動の拠点となる老人福祉施設として、八寿園を指定管理者制度により運営する。 指定管理者:社会福祉協議会(平成23年度～27年度) 25年度実績:利用者 延28,075人		指定管理者制度により運営 指定管理者 公募検討 指定管理者 選定		
事業名	八寿園福祉バス運行	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八寿園利用者等の送迎のため、京阪バス株式会社への委託により福祉バスを月曜日から金曜日まで運行する。 25年度実績:利用者 延3,242人		バス運行		
事業名	南ヶ丘老人の家運営	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、南ヶ丘老人の家を運営する。 25年度実績:利用者 延9,023人		管理運営		
事業名	南ヶ丘老人の生きがい活動事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	南ヶ丘老人の家において、高齢者の生きがいづくりを目的とする各種教室を開催する。 25年度実績:開催 48回 延448人参加		各種教室開催		
事業名	都老人の家運営	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	60歳以上の高齢者の憩いと交流を目的とし、老人クラブ活動の指導育成やレクリエーション・趣味活動等の高齢者福祉の増進に向けた事業を実施する老人福祉施設として、都老人の家を老人クラブ下区寿会への委託により運営する。 25年度実績:利用者 延1,245人		委託運営		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	シルバー人材センター運営事業費助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者に仕事の提供を行い、その労働能力の活用及び高齢者の生きがい創出等を図る八幡市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を助成する。 25年度実績:会員数 513人 受注件数 延3,010件		運営事業費助成 シニアわいわい元気教室事業開始		
事業名	老人保護(養護老人ホーム入所措置)	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	養護老人ホーム入所判定において入所が適当と判断された65歳以上の高齢者等を対象に、老人ホーム洛南寮等への入所手続きその他必要な措置等を行う。 25年度実績:入所者 延24人		入所措置実施		
事業名	シルバーライフラインシステム整備	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び障害等級1・2級のひとり暮らしの方を対象に緊急通報システムを設置する。また、月1回の電話による健康状態等の把握を行う「お元気コール」を実施する。 25年度実績:設置台数 73台 年度末現在 402台 お元気コール開始		新規設置対応 24時間対応システム管理運営 「お元気コール」実施		
事業名	老人福祉施設整備	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市老人憩いの家「八寿園」及び南ヶ丘・都老人の家について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。【耐震化完了】 25年度実績:八寿園屋上防水工事 南ヶ丘老人の家畳表替、自動ドア装置取替 都老人の家屋根防水工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(高齢者世帯)	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の京都府営住宅特定目的優先入居申込について、高齢者世帯用の申込受付を行う。 25年度実績:受付 1件		高齢者世帯優先申込受付実施		
事業名	【充実】高齢者健康福祉計画策定・推進	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市の高齢者福祉施策の基本方向を定める高齢者健康福祉計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、第6期計画策定に向け、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を開催する。 25年度実績:ニーズ調査実施		第5期計画 推進、策定 委員会開催	第6期計画 推進	
			第6期計画 策定		
事業名	高齢者健康づくり事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ニュースポーツを通じた高齢者相互の交流等を支援し、健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会への委託により、マグダーツ競技会及び指導者講習会等を実施する。 25年度実績:マグダーツ指導者講習会及び競技会 開催 1回 参加者 延139人		マグダーツ競技会開催 マグダーツ指導者講習会開催 ペタンク講習会・競技会開催		
事業名	高齢者健康づくり推進事業助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者の健康づくりを推進するため、ゲートボール大会・グラウンドゴルフ競技に公園施設を利用する場合、八幡市ゲートボール連合及びグラウンドゴルフ連盟に対し、その使用料を助成する。 25年度実績:グラウンドゴルフ連盟加入者 249人 ゲートボール大会 開催 2回 参加者 延145人		使用料助成		
事業名	日常生活用具給付等事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付・貸与を行う。 25年度実績:福祉電話設置 6台 電磁調理器給付 5台 火災警報機給付 2台 自動消火器給付 1台		日常生活用具給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	寝具乾燥等サービス事業	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	概ね65歳以上の虚弱な高齢者及び障がい者等で、本人及び家族等が寝具の乾燥や丸洗いをすることが困難な方を対象に、社会福祉協議会への委託により寝具乾燥等サービスを実施する。 25年度実績:寝具乾燥 年4回 77人利用 213組 寝具丸洗い 年2回 74人利用 223枚		寝具乾燥サービス実施 寝具丸洗いサービス実施		
事業名	軽度生活援助事業	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等のいる低所得世帯を対象に、社会福祉協議会への委託により、ホームヘルパーによる軽易な日常生活上の援助、介護等サービスを実施する。 25年度実績:利用者 延4人		ホームヘルパーによる家事援助、 相談・助言実施		
事業名	配食サービス	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者や60歳以上のひとり暮らし高齢者等で、調理が困難な人を対象に、社会福祉法人への委託により配食サービス(月曜日～土曜日の昼食、年末年始除く)を実施する。 25年度実績:市内4事業所等で実施 延7,113食		配食サービス実施		
事業名	いきいき介護予防教室(閉じこもり予防支援)	高齡介護課・健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症のおそれのある高齢者を対象に、運動、レクリエーション事業、季節行事等を行う教室を、社会福祉協議会への委託により通所形態(八寿園)で開催する。 25年度実績:54回開催 参加者 延584人		教室開催		
事業名	パワーアップ教室(運動器機能向上事業)	高齡介護課・健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者のうち、運動器の機能低下の恐れがある方を対象に、運動器の機能向上を目的としたストレッチ等の運動を行う教室を、社会福祉協議会への委託により八寿園で開催する。 25年度実績:60回開催 参加者 延687人		教室開催		
事業名	高齢者口腔機能向上支援事業(かむかむ教室)	高齡介護課・健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者把握基本チェックリストから抽出された高齢者を対象に、誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの方法や口や舌の動きを良くする運動等の指導を行う教室を、京都府歯科衛生士会への委託により開催する。 25年度実績:開催 20回 参加者 延219人		教室開催		
事業名	生活機能評価	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者の把握を目的として、パワーアップ教室(運動器機能向上事業)の参加希望者を対象に、診察・検査等による生活機能の評価を行う。 25年度実績:受診者数 57人		パワーアップ教室参加希望者への 生活機能評価実施		
事業名	フレッシュ栄養講座(高齢者栄養改善事業)	高齡介護課・健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者のうち低栄養状態の恐れがあると認められた人を対象として、低栄養状態の予防・改善に向けた調理実習や講義等を行う講座を、文化センターで開催する。 25年度実績:開催 20回 延219人参加 開催回数拡大		講座開催		
事業名	はつらつ健康教室及びシニア3楽体操教室	健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の知識習得及び閉じこもり予防を目的として体操・ゲーム等を行う教室を、社会福祉法人等への委託により市内各所で開催する。 25年度実績:市内6事業所で延481回開催 延6,509人参加 開催場所拡大		教室開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】介護保険事業計画策定・推進	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険給付や施策の基本方向を定める介護保険事業計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、第6期計画策定に向け、高齢者のニーズ調査を行い、市民委員等で組織する策定委員会を開催する。 25年度実績：ニーズ調査実施		第5期計画 推進、策定 委員会開催	第6期計画推進	
事業名	介護保険負担限度額認定証交付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険負担限度額の認定対象者に対し、限度額認定証を交付する。 25年度実績：交付 887件		認定証交付		
事業名	障がい者控除対象者認定証交付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者のうち、一定の要件を満たす方を障がい者控除対象者とし、確定申告等の際に障がい者控除を受けることができる認定書を交付する。 25年度実績：交付 85件		認定証交付		
事業名	おむつ確認証交付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医療費控除の対象となるおむつ使用証明書に代わり、市の基準を満たす場合に確認書を交付する。 25年度実績：交付 13件		確認証交付		
事業名	給付制限者保険証交付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険制法第63条から65条の規定に基づき、給付の制限にかかる人に対する保険者証を交付する。 25年度実績：交付 11件		給付制限者保険証交付		
事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得で生活困難な介護老人福祉施設サービス利用者の負担額軽減を実施した社会福祉法人等を対象に、原則としてその軽減額の1/4を上限として助成する。 25年度実績：助成 2法人 3人分軽減		利用者負担額軽減助成		
事業名	介護保険料減免	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	被災した場合または著しい収入減があった場合に、申請に基づき、要綱に定める基準等に従い介護保険料の減免を行う。 25年度実績：減免10人		保険料減免実施		
事業名	介護保険利用者負担額減免	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険法施行規則等において対象となる事情に該当する場合、介護給付又は予防給付の額の特例の認定を行うことにより、利用者負担額を減免する。		利用者負担額減免実施		
事業名	介護保険料徴収猶予・減免(台風18号被災者支援)	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨災害の被災者で、り災証明書の交付を受けた方について、介護保険料の徴収猶予及び減免、利用者負担額の減免を行う。 25年度実績：利用者負担額減免 2人 (上記「介護保険料減免」実績の内数)		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護給付費等適正化事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護給付費適正化を図ることを目的として、介護保険サービス利用者に利用分の介護給付費を通知する。 25年度実績:通知 820件		利用者への介護給付費通知		
事業名	介護認定審査	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険サービスの適正利用を図るため、市介護認定調査員による訪問調査及び市介護認定審査会による要介護・要支援認定に係る審査・判定を行う。 25年度実績:委員会開催 123回 認定 延3,218件		介護認定調査員による調査 介護認定審査会による審査・判定		
事業名	居宅介護サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が居宅介護支援事業所でのケアマネジャーによるケアプラン作成・相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 25年度実績:給付 延23,853件		利用料全額給付		
事業名	訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が訪問介護サービス(ホームヘルパーによる食事や掃除、洗濯、買い物などの身体介護や生活援助、通院などを目的とした乗降介助)を利用する場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延6,178人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が訪問入浴介護サービス(移動入浴車などで訪問し、入浴の介助を行う)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延303人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士の指導によるリハビリ)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延437人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などによる療養上の管理や指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延5,086人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	訪問看護給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	疾患などを抱えている要介護者が訪問看護サービス(看護師による療養上の世話や診療補助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延1,733人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	通所介護(デイサービス)給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が通所介護サービス(通所介護施設において、日帰りで食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延5,370人		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	通所リハビリテーション(デイケア)給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が通所リハビリテーションサービス(老人保健施設や医療機関等において受ける、日帰りの入浴など日常生活上の支援や生活行為向上のためのリハビリテーション)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延3,030人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	福祉用具貸与給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延8,215件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所生活介護(ショートステイ)給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が短期入所生活介護サービス(福祉施設への短期入所による、食事、入浴、排泄などの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延1,422人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所療養介護(医療型ショートステイ)給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が短期入所療養介護サービス(老人保健施設などへの短期間入所による、医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延484人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	特定施設入居者生活介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	有料老人ホーム等の特定施設に入居している要介護者が特定施設入居者生活介護サービス(日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延1,134人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型通所介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型通所介護サービス(日帰りで食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延214人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	小規模多機能型居宅介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じた訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延295人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	認知症対応型共同生活介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症高齢者が認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活住宅における、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延645人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	常時介護が必要かつ自宅での介護が困難な要介護者が、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)において食事や入浴、排せつなどの介護サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延2,505人		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護老人保健施設給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	病状が安定している要介護者が、老人保健施設において医学的管理のもとで一体的に提供される医療ケアやリハビリテーション、日常介護サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延3,120人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護療養型医療施設給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医学的管理のもとで長期療養が必要な要介護者が、介護療養型の医療機関における医療・監護・介護・リハビリテーションなどのサービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延425人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防サービス計画(ケアプラン作成)給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が、地域包括支援センター等において保健師等による介護予防ケアプラン作成及び相談支援サービスを受ける場合、その利用料を給付する。(全額介護保険負担) 25年度実績:給付 延6,460件		利用料全額給付		
事業名	介護予防訪問介護(ホームヘルプ)給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防訪問介護サービス(ホームヘルパーによる入浴や食事などの生活支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延3,551人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問入浴介護給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防訪問入浴介護サービス(居宅における入浴の支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 1人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問リハビリテーション給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防訪問リハビリテーションサービス(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士によるリハビリテーション指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延82人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防居宅療養管理指導給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防居宅療養管理指導サービス(医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士による、介護予防を目的とした療養上の管理や指導)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延280人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防訪問看護給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防訪問看護サービス(介護予防を目的とした看護師による療養上の世話や診療の補助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延247人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防通所介護給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防通所介護サービス(通所介護施設において、食事・入浴等の基本的サービスや生活行為向上のための支援、目標に合わせた選択的サービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延2,038人		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	介護予防通所リハビリテーション給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防通所リハビリテーションサービス(老人保健施設等における日常生活上の支援や生活行為向上支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延688人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所生活介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防短期入所生活介護サービス(福祉施設への入所による食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延45人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防短期入所療養介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が介護予防短期入所療養介護サービス(老人保健施設等への短期入所による医療上のケアを含む日常生活上の支援や機能訓練、医師の診療等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 1人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防特定施設入所者生活介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	有料老人ホームなどに入居している要支援者が、介護予防特定施設入所者生活介護サービス(介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延82人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型通所介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型通所介護サービス(日帰りによる食事や入浴、専門的なケア)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防認知症対応型共同生活介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症高齢者が介護予防認知症対応型共同生活介護サービス(共同生活をする住宅において、スタッフの介護による食事・入浴などの介護や支援、機能訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防小規模多機能型居宅介護給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者または要介護者が介護予防小規模多機能型居宅介護サービス(通所を中心とする、利用者の選択に応じて訪問系や宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービス)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延53人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	介護予防福祉用具貸与給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が福祉用具貸与サービス(特定福祉用具として定められた13種類の福祉用具を貸与)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:利用者 延1,724人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	【充実】居宅介護福祉用具購入費給付	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、申請により、いったん自己負担となった購入費の9割(上限10万円)を支給する。(平成26年度から受領委任払い制度開始) 25年度実績:支給 延185件		購入費支給	受領委任払い制度開始	

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】介護予防福祉用具購入費給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が特定福祉用具(腰掛け便座、簡易浴槽、特殊尿器、移動用リフトのつり具、入浴補助用具)を指定事業者より購入した場合、申請により、いったん全額負担した購入費の9割(上限10万円)を支給する。(平成26年度から受領委任払い制度開始) 25年度実績:支給 延77件		購入費支給 受領委任払い制度開始		
事業名	【充実】居宅介護住宅改修費給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、申請により、いったん自己負担となった改修費の9割(上限20万円)を支給する。(平成26年度から受領委任払い制度開始) 25年度実績:支給 延172件		住宅改修費支給 受領委任払い制度開始		
事業名	【充実】介護予防住宅改修費給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消など、居宅介護に必要な改修を行った場合、申請により、いったん全額負担した改修費の9割(上限20万円)を支給する。(平成26年度から受領委任払い制度開始) 25年度実績:支給 延117件		住宅改修費支給 受領委任払い制度開始		
事業名	高額介護サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護サービス利用に係る1割自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 25年度実績:第4段階 延283件 第3段階 延1,030件 第2段階 延3,667件 第1段階 延13件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額介護予防サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護予防サービス利用に係る1割自己負担額が限度額を超えたとき、基準により超えた分を支給する。 25年度実績:第4段階 延10件 第3段階 延8件 第2段階 延21件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額医療合算介護サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 25年度実績:支給 延339件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	高額医療合算介護予防サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護予防サービス利用に係る介護保険と医療保険の自己負担額が年間で合算し高額になった場合に、「高額医療・高額介護合算制度」に基づき限度額を超えた部分を支給する。 25年度実績:支給 延15件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護老人福祉施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人福祉施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延1,800件 居住費 996件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護老人保健施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護老人保健施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延2,028件 居住費 424件		限度額を超える自己負担分を支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護療養型医療施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、介護療養型医療施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延267件 居住費 20件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延644件 居住費 392件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要介護者の申請に基づき、短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延234件 居住費 66件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所生活介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所生活介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。 25年度実績:食費 延9件 居住費 7件		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	介護予防短期入所療養介護施設利用負担軽減	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	低所得者の施設利用が困難とならないよう、所得等の要件を満たす要支援者の申請に基づき、介護予防短期入所療養介護施設における食費・居住費について、負担限度額を超える部分を支給する。		限度額を超える自己負担分を支給		
事業名	軽度者例外介護保険サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護1以下の軽度者のうち、申請・審査に基づき例外として認定された方が介護保険サービスを利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延93件		例外的な介護サービス給付		
事業名	通院・院内介助介護サービス給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要支援・要介護認定者が医療機関等への通院及び院内介助を利用する場合、申請・審査によって介護サービスを給付する。 25年度実績:給付 延65件		通院・入院時の介助サービス給付		
事業名	家族介護者交流事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護から一時的に解放し、心身のリフレッシュを図ることを目的とした事業を実施する。 25年度実績:日帰り 2回 介護者講習 1回 参加者数 延72人		家族介護者交流事業実施		
事業名	高齢者介護用品助成	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民税非課税世帯に属する要介護度3、4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している市民税非課税世帯に対し、介護用品(紙おむつ等)購入経費の一部を助成する。 25年度実績:利用者 67人		介護用品購入費助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	家族介護者慰労金助成	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民税非課税で、過去1年間介護保険サービスをうけなかった要介護4、5またはこれに相当する在宅高齢者等を介護している家族を対象に、介護慰労金を助成する。(年額10万円) 25年度実績:助成 2人		慰労金助成		
事業名	短期入所事業	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	おおむね65歳以上の高齢者の介護者が、冠婚葬祭等の理由で一時的に介護が困難となった場合に、一時的な施設入所サービスを提供する。(1人年間14日以内) 25年度実績:利用者 11人		短期入所サービス提供		
事業名	同居家族がいる場合の生活援助	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	同居の家族が障がい・疾病その他やむを得ない理由により介護困難な場合に、日常生活上の援助を行う。 25年度実績:援助実施 延87人		生活援助実施		
事業名	高齢者訪問指導	高齡介護課・健康推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者のうち、閉じこもりや認知症、うつ病のおそれがある高齢者を対象に、保健師が訪問し、生活機能に関する相談・指導を行う。 25年度実績:訪問 延25人		訪問指導		
事業名	二次予防事業対象者把握	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	二次予防事業対象者の把握を目的として、市内65歳以上高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、返信されたリストに基づき生活機能の確認を行い、二次予防事業対象者を特定する。 25年度実績:対象者数 14,995人		基本チェックリスト送付による生活機能確認及び二次予防事業対象者把握		
事業名	地域包括支援センター運営	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護予防マネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的なマネジメント機能を持ち、介護予防事業から介護保険サービスを受けるまでの継続的な相談支援を行う地域包括支援センター地域窓口を、市内3法人に委託し運営する。		地域窓口運営 地域包括支援センター運営協議会開催 地域密着型サービス運営協議会開催		
事業名	多種職連携推進	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域包括支援センターを中心とした保健・医療介護サービスの総合的な提供体制を進めるため、多種職連携在宅療養支援事業協議会を開催し、在宅療養における医療職、介護職高齢者在宅療養での連携に向けた各種取組を推進する。 25年度実績:委員13人 開催 1回		協議会開催		
事業名	高齢者実態把握	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	在宅支援センター事業所への委託により、在宅高齢者の生活、状態等の実態把握を行う。 25年度実績:市内4センターで実施 延121件		在宅高齢者の実態調査		
事業名	総合相談・支援	高齡介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齡介護課において、高齢者、家族、地域住民からの介護や福祉に関する相談に応じ、支援及び権利擁護等を行う。 25年度実績:相談・支援 239件		介護・福祉に関する相談・支援		

＜実施計画事業一覧＞

事業名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	介護予防マネジメント	高齢介護課			
内容	地域包括支援センターにおいて、要支援1または2と認定された人の予防給付プラン及び特定高齢者の個別予防プランを作成する。また、一定期間ごとに効果を評価し、必要に応じてケアプランの見直しを行う。 25年度実績:ケアプラン作成 6,351件		予防給付プラン作成 特定高齢者個別予防プラン作成 ケアプラン見直し		
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援	高齢介護課			
内容	高齢介護課において、多くの問題を抱えた人々と接するケアマネジャーの相談に応じ、ネットワークづくりなど様々な支援を行う。		ケアマネジャー支援		
事業名	福祉用具・住宅改修支援	高齢介護課			
内容	福祉用具・住宅改修費給付事業の適正な利用を促進するため、要介護者・要支援者に代わり支給申請理由書の作成を行うなどの相談・情報提供等支援を、市内3社会福祉法人への委託により実施する。 25年度実績:支援 延63件		相談・情報提供等支援		
事業名	八幡人権・交流センター地域福祉事業(デイサービス事業)	人権啓発課			
内容	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、デイサービス事業をNPO法人やわた人権・福祉ネットへの委託により実施する。 25年度実績:12回開催 参加者延707人 参加ボランティア延189人		日常生活訓練、安否確認、創作・軽作業、給食サービス等の実施		
事業名	民間老人福祉施設建設事業資金借入金元金補給	高齢介護課			
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、民間事業者に対し、老人福祉施設の建設事業費借入金について元金補給助成を行う。 25年度実績:助成 1施設		元金補給助成		
事業名	小規模福祉施設整備費助成	高齢介護課			
内容	高齢者福祉施設の整備促進を図るため、小規模福祉施設整備費の一部を助成する。 25年度実績:助成 2施設		整備助成		
事業名	認知症高齢者に係る成年後見審判申立	高齢介護課			
内容	市内65歳以上の判断能力が不十分な認知症高齢者のうち成年後見審判の申立が必要と認められる者について、親族等による申立が期待できない場合に、民生児童委員等の要請または市の判断により、市が代わって成年後見審判の申立を行う。 25年度実績:審判申立 4件		申立実施		
事業名	成年後見制度利用支援助成	高齢介護課			
内容	認知症高齢者等の権利擁護を図るため、成年後見制度の普及啓発をはじめ、成年後見制度利用に係る費用の助成を行う。		成年後見制度利用費助成		
事業名	認知症予防事業(精神保健福祉相談)	高齢介護課			
内容	認知症のおそれがある高齢者を対象に、精神科医による相談・指導を実施し、早期治療への援助を行う。 25年度実績:相談・指導 10件		精神科医による相談・指導実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	認知症・介護支援講習会等開催	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症高齢者や要介護高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしていくための地域包括ケア推進の一環として、認知症サポーターの養成や講演会等の開催を行う。 25年度実績:認知症サポーター養成講座開催 4回 延66人参加 講演会開催 1回 約250人参加		認知症サポーター養成講座開催 講演会等開催		
事業名	【新規】介護支援サポーター事業	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者の健康・生きがいづくり等を目的として、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、市内の介護保険サービス事業所でボランティア活動を行っていただき、実績に応じて換金できるポイントを付与する。		試行	本格実施	
事業名	オレンジカフェ開催	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	認知症初期の高齢者とその介護者を支援するため、八幡市文化センター喫茶室等において認知症カフェを開催する。(月1回) 25年度実績:開催 6回 参加者 延26人		開催		

第4節 障がい者福祉

[めざす姿]

- 障がいのある人が、等しく尊厳と権利を保障され、必要な支援を受けることができ、同年齢の市民と同様に、住みなれた地域のなかで普通の生活を送ることができる地域社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な障がい者福祉の充実	(1) 障がいのある人に関する計画の推進
	(2) 相談支援体制の充実【重点】
	(3) 療育支援体制の強化
	(4) 啓発活動の推進
2. 障がい福祉サービスの基盤整備	(1) 訪問系サービスの充実
	(2) 日中活動系サービスの拡充【重点】
	(3) 居住系サービスの整備促進
3. 社会参加の促進	(1) 社会参加の促進
4. 地域生活支援の充実	(1) 生活支援サービスの充実【重点】
	(2) 補装具の給付事業の推進
	(3) 生活援助制度の充実

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者計画策定・推進	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国及び京都府の障がい者基本計画に基づき、障がい者の施策全般にわたる基本的事項を定める6年間(平成24年度～29年度)の計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市福祉のまちづくり推進委員会等を開催し進行管理を行う。 25年度実績:福祉のまちづくり推進協議会2回開催		計画推進 福祉のまちづくり推進協議会開催 障がい者自立支援協議会開催		
事業名	【充実】障がい福祉計画策定・推進	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国及び京都府の計画の基となる、障がい福祉サービスに関する3年間の実施計画について、障がい者計画と併せて策定し、計画に基づく取組を推進する。また、八幡市障がい者自立支援協議会等を開催し、進行管理を行う。 25年度実績:障がい者自立支援協議会3回開催		第3期計画推進 第4期計画策定	第4期計画推進 福祉のまちづくり推進協議会開催 障がい者自立支援協議会開催	
事業名	障がい者福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳を有効に活用する手引きとして、障害者総合支援法に関する福祉サービスや八幡市で独自に実施している制度などを中心に紹介するしおりとして作成し、毎年改定する。 25年度実績:670部発行		毎年度改定 窓口等で配付		
事業名	精神保健福祉のしおり発行	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	精神障害者保健福祉手帳を有効に活用してもらうため、精神障がいに関する制度と福祉サービスを紹介するしおりを随時改定し、発行する。 25年度実績:157部発行		随時改定 窓口等で配付		
事業名	身体障がい者相談	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障がい者相談員への委託により、身体障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 25年度実績:相談員 5人 相談 17件		相談活動実施		
事業名	知的障がい者相談	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	知的障がい者相談員への委託により、知的障がい者のかかえている様々な問題や家庭における生活・養育等に関する相談に応じ、必要な助言・指導を行う。 25年度実績:相談員 2人		相談活動実施		
事業名	八幡支援学校放課後等支援事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府立八幡支援学校の施設を利用し、学校の放課後及び夏休み等の長期休暇期間において、障がい児を対象とした支援事業を実施するNPO法人に対し、事業費の一部を助成する。 25年度実績:利用児童 275人		事業費助成		
事業名	親と子の育ちあい広場「わくわく」運営	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	在宅で概ね1歳6ヵ月から就学前までの障がいのある児童とその保護者を対象に、親子通所訓練を実施する児童発達支援施設として、親と子の育ちあい広場「わくわく」を福祉センター内に設置し、運営する。 25年度実績:利用児童 延727人 セラピスト増員		「わくわく」運営		
事業名	精神障がい者集団指導事業(グループワーク)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	回復途上の精神障がい者を対象に、意見交換・スポーツ・料理・創作活動・施設見学・専門家のお話等、規則的な生活習慣の振り返りや対人関係づくり等社会参加の促進を図る取組を月2回開催する。 25年度実績:24回開催 参加者 延154人		グループワーク開催		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	重症心身障がい者生活訓練事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	重症心身障がい者を対象に、PT(理学療法士)及び看護師による機能訓練、音楽療法士によるコミュニケーション訓練など日常生活に必要な訓練指導をNPO法人ディアレストへの委託により実施する。 25年度実績:施設訓練177回		音楽療法等による生活訓練実施		
事業名	心身障がい児サマースクール助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	心身障がい児(養護学校及び特別支援学級)を対象としたサマースクール活動を行う「八幡市サマースクール実行委員会」に対し、活動費の一部を助成する。		平成25年度で終了		
事業名	重度障がい児(者)歯科衛生士訪問指導	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい児者の家庭に歯科衛生士を派遣し、歯科・口腔内衛生に関する相談、歯磨き指導、治療についての調査と専門医への連絡を行う。		歯科衛生士派遣		
事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	在宅で生活する小児慢性特定疾患の児童のうち、障害者総合支援法及び知的障害者福祉法の給付が受けられない方に対し、購入前の申請に基づき日常生活用具及び医療用具の購入費の一部を支給する。		日常生活用具購入費支給		
事業名	「障がい者週間」啓発事業助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	綴喜地区の2市2町および構成市町社会福祉協議会により組織する実行委員会に対し、12月に定める「障害者週間」において行う啓発事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	精神保健福祉を考えるつどい	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	精神障がいの理解を図ることを目的に、専門家や当事者等による講演や市事業の紹介を行う『精神保健福祉を考えるつどい』を年1回開催する。 25年度実績:平成26年2月19日開催 28人参加		講演等開催		
事業名	障がい者介護給付費等支給決定	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害福祉サービスにおける介護給付または訓練等給付の支給にあたり、申請者の障害程度区分の認定または暫定支給決定を行い、勘案事項調査及び利用意向聴取等を経て、支給を決定し、受給者証を送付する。 25年度実績:認定 524件		介護給付支給決定 訓練給付等支給決定 受給者証送付		
事業名	自立支援医療(更生医療)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、更生医療(身体の機能障がい除去または軽減し、日常生活や職業生活に適應するよう改善する医療)の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。 25年度実績:給付延2,962件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	自立支援医療(育成医療)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	25年度に京都府から権限移譲を受け、18歳未満の障がい児または障がいが残る可能性のある児童を対象に、育成医療の受診費用について、自己負担割合を超える分を給付する。 25年度実績:給付 57件		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	自立支援医療(精神通院医療)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	精神疾患により通院による精神医療を要する方を対象に、精神医療を受けた場合の医療給付申請を受け付け、支給者である京都府との連絡調整等を行う。 25年度実績:申請 1,367件		申請受付		
事業名	居宅介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害程度区分1以上の身体・知的・精神障がい者等が居宅介護サービス(居宅における入浴、食事などの介護や家事、生活等に関する相談、その他の生活全般にかかる援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延965人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	行動援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	知的障がいまたは精神障がいにより行動上著しい困難を有し、常時介護を必要とする人が、行動援護サービス(行動時に生じ得る危険回避のための援護や外出時における移動中の支援)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延58人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	同行援護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	重度の視覚障がい者を有する人が、同行援護サービス(移動に必要な情報提供及び外出時の必要な援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延86人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度訪問介護給付【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする人が、重度訪問介護サービス(居宅における入浴や排せつ、食事の介護、外出時における移動支援など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延19人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	重度障害者等包括支援【訪問系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	常時介護の必要性が著しく高く、障がい程度区分6であり、かつ意思疎通が困難な人を対象に、居宅介護など複数のサービスを包括的に提供する。		訪問による居宅介護等複数サービスの包括的な提供		
事業名	重度身体障がい者訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険非該当の重度身体障がい者(児)が、身体の清潔保持・心身機能の維持を図るため、訪問による居宅での入浴サービスを利用した場合、申請に基づき5%自己負担(生活保護世帯・市民税非課税世帯除く)を超える利用料を支給する。 25年度実績:支給 延146人		自己負担割合を超える利用料を支給		
事業名	障がい者配食サービス事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	調理が困難な障害者手帳所持者で、単身世帯、障がい者のみの世帯またはこれに順ずる世帯に属する方を対象に、市内の介護施設等で調理した昼食を届け、安否確認等を行う。		安否確認を含む配食サービス実施		
事業名	生活介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がいにより常時介護が必要な人が、生活介護サービス(昼間の入浴、排せつ、食事の介護や、創作的活動または生産活動の機会の提供)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延1,450人 基準該当 延44人		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	療養介護給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	病院等への長期入院に加え、常時介護を必要とする人が、療養介護サービス(医療機関での機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延96人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	短期入所給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害程度区分1以上の人が、居宅で介護する人が病気等で介護できなくなった際の短期入所サービス(施設への短期間入所による、夜間を含む入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延599人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	機能訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域生活への移行を図る上で身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な人が、機能訓練サービス(身体的リハビリテーション、日常生活にかかる訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延12人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	生活訓練給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域生活へ移行する上で生活能力向上等の支援が必要な人や、特別支援学校卒業者のうち症状が安定している人が、生活訓練サービス(日常生活能力の向上に必要な訓練など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延182人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	就労移行支援給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	一般就労を希望する65歳未満の障がいのある人が、就労移行支援サービス(生産活動・職場体験を通じた就労訓練、適性に応じた職場の開拓、就職後の定着支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延146人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	就労継続支援A型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	企業等への就労が困難で、継続的就労の可能な65歳未満の障がい者が、就労継続支援サービス(雇用契約に基づく就労機会の提供及び一般就労に必要な知識・能力の向上に向けた支援等)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延191人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	就労継続支援B型給付【日中活動系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	就職困難な障がい者または就労移行支援利用者のうち一般企業へ就労できなかった人などが、就労継続支援サービス(働く場の提供や雇用形態への移行に必要な知識等の修得に向けた訓練)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 延1,106人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	児童発達支援給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	知的障がい、難聴、重度心身障がい、肢体不自由等の障がいを持つ児童(幼児)が、市内外の指定児童発達支援センターへ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 25年度実績:市内1施設 給付 延719人 市外3施設 給付 延156人		自己負担割合を超える通所費を給付		
事業名	医療型児童発達支援給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	知的障がい、重度心身障がいを持つ児童(幼児)が、市外の指定医療型児童発達支援センター(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 25年度実績:市外1施設 給付 延17人		自己負担割合を超える医療費を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	放課後等デイサービス給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体・知的障がいを持つ児童(幼児)が、指定放課後等デイサービス施設へ通所する場合、1割自己負担を超える通所費用を給付する。 25年度実績:市内1施設 給付 延145人 市外3施設 給付 延78人		自己負担割合を超える通所費を給付		
事業名	肢体不自由児通所医療給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	上肢、下肢または体幹の機能に障がいのある児童(幼児)が、治療及び独立自活に必要な知識技能を学ぶことを目的として市外の指定施設(京都府立こども発達支援センター)へ通所し医療を受ける場合、1割自己負担を超える医療費を給付する。 25年度実績:市外1施設 給付 延25人		自己負担割合を超える医療費を給付		
事業名	重度障がい児者短期入所事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	家族の事情により居宅において一時的に介護ができない重度障がい児者を対象に、NPO法人ディアレストへの委託により、宿泊を伴う短期間の介護を行う。 25年度実績:利用日数 29日		宿泊を伴う一時介護実施		
事業名	施設入所者就職支度金給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	就労移行(継続)支援を受けている人または市内施設へ入所している人を対象に、就職支度金(36,000円)を支給する。 25年度実績:支給 1人		支度金支給		
事業名	日中一時支援事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	家族の就労及び一時的な休息確保を支援するため、宿泊を伴わない障がい児者の一時預かり及び日中活動の場の提供を行う(5%自己負担)。また、平成25年度から入浴・送迎にかかる実費負担の軽減加算を新設する。 25年度実績:障がい者 給付延677人 障がい児 給付延688人		宿泊を伴わない一時預かり実施		
事業名	移動介護給付【個別支援型移動支援】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体・知的・視覚・精神に障がいのある人が、移動介護サービス(社会生活上必要不可欠な外出または社会参加のための外出時の移動支援)を利用した場合、自己負担割合(2.5%)を超える利用料を給付する。 25年度実績:身体299人 知的883人 精神49人 児童431人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	リフトカーやすらぎ号運行	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	交通機関を利用することが困難な重度の障がい者等を対象に、申請に基づき、リフト付き自動車を社会福祉協議会への委託により無料で派遣し、社会参加の促進を図る。 25年度実績:派遣404件		無料派遣実施		
事業名	共同生活援助給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい程度区分1以下に該当する障がいのある人が、共同生活援助サービス(共同生活を営む住居における、主に夜間の相談その他の日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付延64人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	共同生活介護給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい程度区分2以上に該当する人が、共同生活介護サービス(主に夜間の入浴、食事等の介護や家事、生活等に関する相談、就労先等との連絡など、必要な日常生活上の援助)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付延326人		自己負担割合を超える利用料を給付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	施設入所支援給付【居住系サービス】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	入所訓練等が必要かつ効果的であると認められる人、または通所訓練等を受けることが困難な人が、施設入所支援サービス(夜間・休日の施設における入浴、排せつ、食事の介護など)を利用した場合、1割自己負担を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付延492人		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	療養介護医療給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	療養介護給付の支給決定を受け、その有効期間内において指定障害福祉サービス事業者等から療養介護医療を受けた人を対象に、自己負担割合を超える医療費を給付する。 25年度実績:給付延96人		自己負担割合を超える医療費を給付		
事業名	計画相談支援【相談支援】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害福祉サービス利用者を対象に、支給決定または支給決定の変更前後に、サービス等利用計画案を作成し、また一定期間ごとにサービス等利用状況のモニタリングを行う。 25年度実績:計画作成延13人		サービス等利用計画案作成 モニタリング調査実施		
事業名	地域移行支援【相談支援】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害者支援施設等に入所・入院している障がいのある人を対象に、地域生活に移行するための相談や住居の確保、障害福祉サービス提供事業所への同行等の支援を行う。		地域生活移行に向けたサービス実施		
事業名	地域定着支援【相談支援】	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	施設・病院から地域生活へ移行した人や、家族との同居からひとり暮らしへ移行した障がいのある人を対象に、障がいの特性に起因して生じる緊急事態等への相談対応を行う。		緊急時の支援 常時相談対応		
事業名	市職員障がい者雇用	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事業所として、障がい者の雇用を推進する。(法定雇用率2.3%) 25年度実績:雇用人数12(換算人数17)人 (雇用率3.11%)		雇用推進		
事業名	身体障がい者団体連合会活動等助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障害者の社会参加及び啓発等福祉事業を行う八幡市身体障害者団体連合会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績:4団体8事業実施		活動助成		
事業名	精神障がい者ボランティア団体活動支援事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	在宅で精神に障がいを持つ人に向けて、軽スポーツや食事、会話等を通じて社会参加のきっかけを得る「いこいの場」と傾聴電話を、精神障がい者支援ボランティアグループ「フレンド」への委託により、福祉会館内において実施する。 25年度実績:いこいの場 延184人参加 傾聴電話 延24回		「いこいの場」運営 傾聴電話実施		
事業名	ハートフル・フラワー事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉センター及び母子健康センターにおいて、施設美化及びプランターによる花の育成管理を、社会福祉法人鳩ヶ峰福祉会へ委託し実施する。		プランターによる花の育成管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	手話通訳者派遣	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	手話通訳を必要とする聴覚言語障がい者の申請に基づき、登録手話通訳者を派遣する。 25年度実績:手話通訳者10人 派遣 延64件		随時派遣		
事業名	手話奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	基本的な手話の習得と聴覚言語障がい者との交流を図るため、京都聴覚言語障害福祉者協会への委託により、手話通訳者の養成講座を開催する。 25年度実績:入門講座 18回開催 164人受講 基礎講座 20回開催 153人受講		講座開催(託児サービス実施)		
事業名	要約筆記奉仕員派遣	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	聴覚の障がいによりコミュニケーション等について支援が必要となる場合に、申請に基づき要約筆記奉仕員を派遣する。 25年度実績:派遣 延55件		随時派遣		
事業名	要約筆記奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度等について理解を深めるとともに、要約筆記に必要な知識及び技術を習得するため、要約筆記サークルへの委託により養成講座を開催する。 25年度実績:入門講座 6回開催 18人受講 現任講座 2回開催 26人受講		講座開催		
事業名	点字・声の広報発行	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	視覚障がい者のために、点訳、朗読による広報やわた等市政の情報提供を、点字サークル「さわらび」及び朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により定期的実施する。 25年度実績:広報の点訳 年12回 各3部発行 声の広報 年12回 各8部発行		点訳広報紙発行 声の広報紙発行		
事業名	点訳奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広報等市の発行する文書の点訳を行う点訳奉仕員の養成にむけ、点字サークル「さわらび」への委託により養成講座を開催する。 25年度実績:養成講座 8回開催 64人受講		養成講座開催		
事業名	朗読奉仕員養成事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広報等市発行の文書をCD等に録音・朗読する奉仕員の養成にむけ、朗読ボランティアサークル「よむよむ」への委託により養成講座等を開催する。 25年度実績:養成講座 6回開催 76人受講		養成講座開催		
事業名	卓球バレー交流大会	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	近隣市町に在住する身体障害者手帳の交付を受けた人とボランティアがチームを編成して行うスポーツ交流大会について、身体障害者団体連合会への委託により市民体育館で開催する。 25年度実績:15チーム参加		大会開催		
事業名	手をつなぐ親の会活動助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい児(者)の保護者が会員となって親睦を図り、会員相互の情報交換や子供たちが幸せに暮らせる環境を整えることを目的として、キャンプや学習会等のイベントを行う「八幡市手をつなぐ親の会」に対し、活動費の一部を助成する。		活動助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
障がい者スポーツ大会		障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者がスポーツ活動に親しむ機会の拡充を図るとともに、障がい者スポーツの振興と市民の障がい者に対する理解の促進を図るため、障がい者を対象としたスポーツ大会を市民体育館において開催する。 25年度実績:参加者 190人		大会開催		
事業名	福祉センター運営	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者その他市民に関する福祉活動やボランティア活動の拠点である福祉センターを運営する。		管理運営		
事業名	福祉センター整備	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。 25年度実績:耐震診断実施、相談室拡張等改修工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	【充実】八幡市障害者通所施設整備	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市障害者通所施設について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。また、八幡市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化を行う。		必要に応じ改修等実施		
			耐震診断		
事業名	【充実】やわた作業所施設整備	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	やわた作業所について、必要に応じて施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
			エレベーター等改修		
事業名	身体障がい者自動車改造助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者が法の基準に基づき自動車を改造する場合に、その経費の一部(限度額10万円)を助成する。 25年度実績:助成 1件		改造経費助成		
事業名	運転免許取得助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障がい者を対象に、自動車運転免許取得費の一部を助成する。限度額10万円。		免許取得助成		
事業名	軽自動車税等減免(障がい者)	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者本人が所有し、運転する場合や障がい者と生計を同じくする人が所有し、障がい者のために使用する場合は、規定に基づき、軽自動車税を減免する。(障がい者1人につき1台) 25年度実績:減免 207件		減免実施		
事業名	障がい者生活支援センター「やまびこ」運営	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターとして、福祉サービス利用援助やピアカウンセリング、情報提供、介護相談等を行う施設を、福祉センター内で地域活動支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 25年度実績:相談件数 5,033件		管理運営 地域活動支援センター併設		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい児(者)相談支援事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会福祉法人南山城学園への委託により、市外の障がい者生活支援センターとして、地域療育支援センター「ういる」において生活支援・相談活動を実施する。 25年度実績:相談件数 21件		生活支援・相談活動実施		
事業名	地域活動支援センター「やまびこ」運営	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者を対象とした当事者活動の場の提供、創作活動、生産活動、社会交流、ガイドヘルパー養成等を行う地域活動支援センターを、福祉センター内で障がい者生活支援センターと併せて設置し、社会福祉協議会への委託により運営する。 25年度実績:利用者 延2,089人		管理運営 障がい者生活支援センター併設		
事業名	地域活動支援センター事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都聴覚言語障害者福祉協会等への委託により、市外の地域活動支援センターとして、山城地域活動支援センター等において生活支援・相談活動を実施する。 25年度実績:山城地域活動支援センター 延307人 ほっとハウス 延153人		生活支援・相談活動実施		
事業名	日常生活用具給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい児者の日常生活を容易にするため、在宅の重度障がい者に日常生活用具(スーマ装具、杖など)を給付する。 25年度実績:障がい者1,536件 障がい児171件 難病等対象種目拡大		日常生活用具給付		
事業名	福祉電話貸与	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がいのある方の日常生活を容易にするため、福祉電話を貸与し、電話料金基本料を助成する。 25年度実績:貸与 2台		福祉電話貸与 電話料金助成		
事業名	補装具給付等事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障害者手帳を所持する障がい児者および難聴の方を対象に、機能障がいを補うための補装具(義肢・義足)の給付または修理サービスについて、自己負担割合を超える利用料を給付する。 25年度実績:給付 障がい者 延101件 障がい児 延60件 修理 障がい者 延73件 障がい児 延32件		自己負担割合を超える利用料を給付		
事業名	補装具自己負担金等助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	補装具給付等事業を利用する障がい児者に対し、自己負担額の一部を助成する。 25年度実績:障がい者40件 障がい児59件 介護予防福祉用具分285件		自己負担額助成		
事業名	心身障がい者自助具助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障害者手帳・療育手帳所持者及び特定疾患治療研究事業または小児慢性特定疾患研究事業による対象者について、年間3万円を上限に、自助具または介護用具、訓練用具等の購入費の一部(1/2)を助成する。 25年度実績:助成 14件		購入費助成		
事業名	障がい者施設通所交通費助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共交通機関で障がい者施設に通所している方を対象に、交通費の一部(1/2)を助成する。 25年度実績:助成 84人 延12,769日		交通費助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	心身障がい者福祉サービス利用支援	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい児者が短期入所サービス利用支援事業や障害児通所利用支援事業を利用する場合、事業所に対し事務費の一部を助成する。 25年度実績:利用日数 719日		事業経費助成		
事業名	高額障がい福祉サービス	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい福祉サービス利用に係る1割自己負担額が世帯の限度額を超えたとき、基準により超えた分を助成する。 25年度実績:助成 延14人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	障がい者自立支援医療特別対策	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障がい3級所持者について、在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害に至った原因疾患及びストマ周辺の感染防止等の医療費の一部を助成する。 25年度実績:助成 15件		医療費助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(自立支援医療)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が医療機関等で自立支援医療を受けた場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える医療費を助成する。 25年度実績:更生医療分1,350人 精神通院医療分796人 育成医療分3人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	障害者福祉サービス等利用者負担金助成(補装具)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者の負担軽減を図るため、障がい者が補装具サービスを利用した場合、所得階層区分に応じ、月額上限を超える利用料を助成する。 25年度実績:障がい者 1人 児童 延37人		自己負担限度額超過分助成		
事業名	特定障がい者特別給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	施設入所者の低所得者にかかる食費・光熱水費の実費負担を軽減するため補足給付を支給。また、グループホーム・ケアホーム居住者には、低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため補足給付を支給する。 25年度実績:給付 延880人		特別給付(補足給付)		
事業名	心身障害者扶養共済掛金助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	心身障がい者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減等を図るため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を助成する。 25年度実績:助成 64件		掛金助成		
事業名	特別障害者手当給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳以上の重度障がい者(児)を対象に、申請に基づき手当(月額26,000円)を支給する。 25年度実績:給付 延1,360人		手当支給		
事業名	障害児福祉手当給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の在宅の重度障がい児を対象に、申請に基づき手当(月額14,140円)を支給する。 25年度実績:支給 延601人		手当支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	経過措置による福祉手当給付	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	日常生活において常時介護を必要とする重度障がい者(児)のうち、従来の福祉手当受給者で特別障害手当及び障害基礎年金のいずれも受給できない重度障害者を対象に、申請に基づき経過措置として手当(月額14,140円)を支給する。 25年度実績:支給 延40人		手当支給		
事業名	身体障害者手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	身体障害者手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 25年度実績:助成 337件		診断書料助成		
事業名	精神障害者保健福祉手帳交付申請用診断書料助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	精神障害者保健福祉手帳交付申請時に必要な診断書料について、申請に基づき助成する。(上限2,000円) 25年度実績:助成 82件		診断書料助成		
事業名	在日外国人重度障害者特別給付金	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民年金制度の改正が行われた1982年1月1日前に20歳に達していた等の理由により、障害基礎年金の適用外となっている重度障がい者在日外国人に対して、申請に基づき特別給付金(月36,000円)を支給する。		特別給付金支給		
事業名	重複利用者負担総合上限事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	療養介護及び施設入所支援以外の障害福祉サービスの利用、自立支援医療の給付、補装具のサービス等の複数サービスを重複して利用する方を対象に、自己負担額限度額を超える利用料を助成する。		自己負担限度額超過分助成		
事業名	府営住宅特定目的優先入居申込受付(障がい者世帯)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	府内の京都府営住宅特定目的優先入居(京都府事業)について、障がい者世帯用の申込受付を行う。		申込受付		
事業名	障がい者行事参加支援事業	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府の実施する障がい者を対象とした行事への参加について、財政的支援を行う。 25年度実績:京都ふれあい広場 参加者42人		障がい者行事参加支援		
事業名	山城ろうあ者新年大会助成	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	山城地域のろうあ者及び福祉関係者で組織する「山城ろうあ者新年大会実行委員会」に対し、功労者表彰、手話劇コンクール開催等の事業費の一部を、山城地域5市(宇治市、城陽市、京田辺市、木津川市、八幡市)の輪番制により助成する。 25年実績:大会開催助成		次期実施は平成30年度		
事業名	障がい者虐待防止センター設置・運営	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者に対する虐待の防止、早期発見等を図るため、障がい者の虐待に関する通報等及び相談の受付等を行う障がい者虐待防止センターを、障がい福祉課内に設置し、運営する。 25年度実績:通報 3件		運営 夜間・休日通報受付		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	障がい者一時保護(虐待防止対策短期入所)	障がい福祉課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	障がい者に対する虐待の防止等を図るため、NPO法人ディアレストへの委託により、虐待を受けているまたはその恐れのある障がい者について、一時保護を行う。		一時保護実施		

第5節 社会保障

[めざす姿]

- 国民年金の加入促進や生活保護等の低所得者福祉制度が適正に運用され、安心して適正な社会保障が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 国民年金制度の推進	(1) 加入の促進・年金受給権の確保【重点】
	(2) 国民年金制度の充実
2. 低所得者福祉の充実と適正化	(1) 生活援護制度の充実
	(2) 相談体制の充実【重点】
3. 勤労者福祉の推進	(1) 支援制度の啓発
	(2) 文化・スポーツ活動

＜実施計画事業一覧＞

事業名		市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	老齢福祉年金給付	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民年金の発足当時(昭和36年)に、既に高齢等であったため、国民年金を受け取ることができない人のために老齢福祉年金を支給する。 25年度実績:受給者5人		老齢福祉年金給付		
事業名	年金相談	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民年金制度の啓発及び加入促進のため、年金に関する相談窓口を開設する。		相談窓口の開設		
事業名	在日外国人高齢者特別給付	高齢介護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	無年金の在日外国人高齢者に対して、1人月額1万円の特別給付金を支給する。 25年度実績:受給者 1人		特別給付金支給		
事業名	【新規】臨時福祉給付金給付	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う影響を緩和するため、臨時的な給付措置として、市民税非課税等の低所得者の方に対し、臨時福祉給付金(10,000円)を支給する。また、老齢基礎年金の受給者等については、5,000円を加算する。(資格制限あり)		給付金支給	平成26年度で終了	
事業名	くらしの資金貸付	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	疾病その他不測の事故等の理由により一時的に資金を必要としている世帯の世帯主を対象に、無利子・無担保で一時的な生活資金の貸付けを行い、経済的自立と生活意欲の向上を図る。貸付限度額15万円(単身者8万円)。 25年度実績:貸付件数15件		貸付実施		
事業名	災害見舞金等支給事業	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内で火災等の被害に遭った市民に対し、申請に基づき見舞金等を支給する。 25年度実績:支給世帯数20世帯		見舞金等支給		
事業名	技能修得施設入所支度金助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	経済的理由により技能修得の困難な方に対し、公共職業訓練施設等への入所支度金を申請に基づき助成する。 25年度実績:助成3人		入所支度金助成		
事業名	住宅支援給付	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	離職者で就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失または喪失のおそれのある方を対象に、申請に基づき賃貸住宅家賃を支給する。 25年度実績:支給15人		住宅家賃支給		
事業名	【充実】上下水道料金助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	65歳以上の一人暮らし高齢者世帯や母子・父子世帯で市民税非課税世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯を対象とした上下水道基本料金の減免実施分について、一般会計から水道事業会計へ助成する。 25年度実績:助成5,115件		上下水道料金助成	下水道料金助成開始	

＜実施計画事業一覧＞

事業名		福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	災害援護資金貸付金	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	法令の基準に基づき、災害により被災した世帯の世帯主に対し、申請に基づきその生活の立直しに資するための災害援護資金の貸付を行う。		災害援護資金貸付		
事業名	災害弔慰金支給	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民が法令に定める災害により死亡した場合、その遺族の申請に基づき弔慰金を支給する。		弔慰金支給		
事業名	災害障害見舞金支給	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民が災害により負傷し、または疾病にかかり、治癒後(その症状が固定したときを含む。)に法定基準を満たす障害がある場合、申請に基づき災害障害見舞金を支給する。		災害障害見舞金支給		
事業名	高等学校奨学金【府制度】	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府の制度である高等学校奨学金について、市HP等で広報するなど市民への周知を図るとともに、申請受け付けを行い、京都府との連絡調整を行う。 25年度実績:受付件数58件		申請受付 府制度の周知		
事業名	行旅人の交通費貸付	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市への行旅者が金銭に困窮した場合に、交通費の貸付を行う。 25年度実績:貸付 4件		貸付実施		
事業名	外国人学校在籍児童・生徒修学援助	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護法による保護を受け、かつ、日本国籍を有しない者の教育の保障を図るため、八幡市に居住する外国人被保護者で、学校法人京都朝鮮学園(初級・中級)又は京都韓国学園(中学校)に在学する児童、生徒に対して生活保護法による教育扶助額等の範囲内の額を修学援助費として支給する。		修学援助費支給		
事業名	生活・就労指導	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護申請者等を対象に、ケースワーカーによる相談対応及び生活・就労指導等を行う。		ケースワーカーによる指導等実施		
事業名	医療券等交付	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	医療扶助、介護扶助について現物給付を行うことが決定された場合に、指定医療機関または介護施設等で受診・介護を受けることのできる医療券または介護券を交付する。 25年度実績:交付 58,594件		医療券等交付		
事業名	生活扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、衣食その他日常生活及び移送に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生活扶助)を支給する。 25年度実績:支給延 17,186人		生活保護費支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	住宅扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、住居、補修その他住宅の維持に関して、法に定める必要な範囲で保護費(住宅扶助)を支給する。 25年度実績:支給延 17,027人		生活保護費支給		
事業名	教育扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対し、義務教育に伴い必要な教科書その他の学用品、通学用品、学校給食その他義務教育に要する費用に関して、法に定める必要な範囲で保護費(教育扶助)を支給する。 25年度実績:支給延 2,376人		生活保護費支給		
事業名	介護扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない要介護者または要支援者が、介護または介護予防サービスの利用を必要とする場合、法に定める必要な範囲で保護費(介護扶助)について、原則として介護券を支給する。 25年度実績:支給延 2,145人		生活保護費支給		
事業名	医療扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人が、医療機関等での治療や居宅における療養上の管理、移送等を必要とする場合、法に定める必要な範囲の保護費(医療扶助)について、原則として医療券を支給する。 25年度実績:支給延 15,941人		生活保護費支給		
事業名	出産扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない妊産婦が出産する場合、法に定める必要な範囲で保護費(出産扶助)を支給する。		生活保護費支給		
事業名	生業扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人又はそのおそれのある人に対して、生業に必要な資金、器具又は資料、技能の修得、就労に関して、法に定める必要な範囲で保護費(生業扶助)を支給する。 25年度実績:支給延 825人		生活保護費支給		
事業名	葬祭扶助(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に対して、検案、死体の運搬、火葬又は埋葬、納骨その他葬祭に関して、法に定める必要な範囲で保護費(葬祭扶助)を支給する。 25年度実績:支給延 22人		生活保護費支給		
事業名	保護施設入所(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	保護施設への入所が適当と判断された被保護者について、保護施設への入所経費を当該保護施設へ支給する。 25年度実績:入所 7人		入所措置実施		
事業名	急迫保護(生活保護制度)	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	他自治体に居住する人が、本市において保護を受けるべき急迫時にある場合、緊急として保護を実施し、本来保護を行うべき自治体の福祉事務所へ通知を行う。		緊急時の保護実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	生活保護適正化ホットライン事業	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、適正化推進員を配置し、不正受給に係る情報提供に基づく調査を行う他、啓発ポスターを作成し、情報提供に関する啓発を行う。 25年度実績:情報提供 延 54件 調査実施 延 67件		適正化推進員配置 不正受給情報受付・調査		
事業名	生活保護適正化対策	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護受給の適正化を図るため、職員研修、レセプト点検、扶養義務調査、面接相談体制整備、収入調査の徹底等の取組を行う。		面接相談員配置 扶養義務調査員配置 収入・生活実態調査等実施		
事業名	生活保護世帯自立支援推進	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護世帯の自立支援を目的として、就労支援員を配置し、相談等の就労支援を行う。 25年度実績:支援員配置 1人 就労率 53%		就労支援員配置 就労に向けた相談・支援実施		
事業名	債務整理支援	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護世帯について、司法書士への委託により債務整理に関する相談対応を行う。 25年度実績:相談 7件		司法書士による債務整理相談等実施		
事業名	生活保護申請者つなぎ資金緊急貸付	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護申請者で、保護決定までに要する3～4週間の手持ち金がない方に対し、その間の生活費の貸付を行う。 25年度実績:単身世帯 29件 複数世帯 22件		生活費貸付		
事業名	就職困難者就労対策事業	人権啓発課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	求職相談事業や資格免許の情報提供を行うなど、人材育成、企業啓発等の事業を実施する。 25年度実績:パソコン講座開催16回 受講者延165人		パソコン講座開設等		
事業名	【新規】くらしと就職相談	人権啓発課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都自立就労サポートセンターとの連携により、八幡人権・交流センターにおいて月1回、専門カウンセラーによる就職個別相談やパーソナルサポーターによる生活個別相談を実施し、指導や助言を行う。		相談窓口設置 相談窓口 開設		

第5章 人がつどい、活力あふれるまち

—産業振興、交通、道路、情報通信—

活力ある自立したまちづくりを進めていくためには、工業、商業、農業、観光等の産業が元気であることが欠かせません。

このため、工業においては、優良な企業の誘致や既存事業所との連携に努め、商業については、商店の振興等を通じてまちなかににぎわいが生まれるような取組を進めます。その際には、立地する企業や商店が地域社会と共生していけるよう指導を行います。また、農業については担い手の育成に努めるとともに、食の安全など時代の潮流に即しつつ、農家の生活を守る観点から施策を進めます。

さらに、観光分野の魅力を周辺地域と連携しながら発信し、歴史・文化資源の豊かな八幡への来訪者を増やすよう努めます。

また、多くの人や企業がより広く便利につどえるよう、八幡市駅のバリアフリー化など公共交通機能の向上、道路や情報通信基盤の整備を進め、あわせて市民生活の利便性の向上に努めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	25 年度実績値	目標値
コミュニティバス 1 便当たりの利用者数	9.2 人	12.1 人	※1 現状値(10.6 人)より高い数値
ホームページアクセス件数	—	403,971 件/年	400,000 件/年
エコファーマー認定農家数	21 人	20 人	30 人
観光入込客数※2	2,014 千人/年	1,884 千人/年	2,215 千人/年
観光消費額※2	475,997 千円/年	415,117 千円/年	523,000 千円/年

※1「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成 23 年度実績値)

※2については、各年末の実績値。(25 年度実績値は平成 25 年 12 月 31 日実績値)

第1節 市街地

[めざす姿]

- 秩序ある土地利用を基本に、求心力のある都市拠点が形成され、土地利用方針に応じた良好な市街地が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 八幡市駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導
	(2) 周辺環境の整備
2. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備
3. 橋本駅周辺の整備	(1) 広域交流機能の誘導【重点】
	(2) 周辺環境の整備【重点】
4. 適正な土地利用の推進	(1) 住宅地域の土地利用の促進
	(2) 商業地域の土地利用の促進
	(3) 市街化区域 ¹ ・市街化調整区域 ² 、用途地域 ³ の見直し
	(4) 工業系市街地の形成
	(5) 沿道サービス地域の土地利用の促進
	(6) 大谷飛地の土地利用の検討

¹ 市街化区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に整備・開発する区域。具体的には、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

² 市街化調整区域：都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。

³ 用途地域：都市計画法に基づく地域地区のうち、めざすべき市街地像に応じて、住宅地や商業地、工業地など用途別に分類される12種類の都市計画の総称。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市都市計画マスタープラン策定・推進	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市のめざす将来都市像の実現に向けたまちづくりの指針となる都市計画マスタープランを策定し、計画に基づく取組を推進する。 *計画目標年次:平成38年 *実現化方策等の目標年次:平成28年		計画推進		
事業名	都市計画決定	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画決定における案作成、法定事務を行う。(用途地域・高度地区・地区計画・防火、準防火・特別用途・生産緑地)		都市計画調査 都市計画決定		
事業名	都市計画調査・検討	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	総合計画にかかげる将来都市像の実現のため、都市計画マスタープランに基づき、線引きの見直しや地域地区・地区計画の決定・変更並びに都市施設の決定・変更に係る資料の作成を行う。		都市計画調査		
事業名	都市計画基礎調査	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画法第6条の規定により概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについて調査を行う。		次期実施は平成29年度予定		
事業名	都市計画法に関する許可等	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画施設の区域及び市街地開発事業の施行区域内における建築許可を行う。 25年度実績:53条申請2件		申請受理・許可等		
事業名	地区計画制度の運用	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	「下奈良・小宮地区」、「上奈良地区」、「欽明台地区」、「一ノ坪・河原地区」、「ヒル塚・武蔵芝地区」の5つの地区において、道路、公園等の施設の配置や建築物等について、地区の特性に応じて地区計画を策定し、建築行為等の審査を行う。 25年度実績:行為審査26件		行為審査		
事業名	都市計画図等発行	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画の変更による都市計画図及び地区計画冊子等の更新を行う。		発行 ・総括図 ・地区計画冊子		
事業名	土地の利用・規制に関する調整	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	各種土地利用規制を伴う他法令との調整を行う。		調整		
事業名	八幡市駅周辺(北口地区)整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都第二外環状道路の開通や御幸橋の架け替えに伴う駅勢圏の拡大を踏まえ、北部広域交流エリアのターミナルである八幡市駅北口地区について、京阪踏切部の導線確保等を検討する。		整備推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	放置自転車対策	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市街地の良好な環境を保全するとともに歩行者の交通安全を確保するため、自転車放置防止の指導を行うとともに、自転車等放置禁止及び整理区域内に放置されている自転車等の撤去を行う。 25年度実績:撤去 72回 116台	放置防止指導 放置自転車撤去・移送			
事業名	放置自転車管理・返還	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	撤去した放置自転車について、自転車保管場所にて管理し、返還を行う。 25年度実績:返還 52台 返還率 46%	管理・返還			
事業名	(仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺整備調査	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	南部広域交流拠点として秩序ある良好な土地利用を図るため、八幡インター周辺の南地区・北地区において設立予定である土地区画整理組合に対して支援する等、次回都市計画変更(線引き)に向けた情報収集を行う。	調査・計画調整			
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(橋本駅前広場整備)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活交流拠点として橋本駅周辺を整備するため、駅前広場の整備について検討を行う。 25年度実績:駅前広場計画案作成	関係機関との協議 都市計画 原案作成			
事業名	建築指導	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 25年度実績:事前協議247件	建築確認事前協議			
事業名	開発指導	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 25年度実績:事前協議12件	開発行為事前協議 駐車場使用 実態アンケート 調査実施			
事業名	宅地造成等規制法指導	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の開発指導要綱等に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 25年度実績:事前協議2件	宅地造成に関する事前協議			
事業名	道路位置指定指導	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	良好な市街地形成に向け、市の都市計画に基づき個人又は事業主に対して指導を行う。 25年度実績:事前協議1件	道路位置指定事前協議			
事業名	土地区画整理事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画区域内の土地について、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業を行い、組合等の求めに応じて事業の準備又は施行のための技術的援助を行う。	技術的援助			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	土地区画整理法に関する許可等	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	土地区画整理事業施行地区内における土地の形質の変更等の許可、土地区画整理事業施行地区内の土地の形質の変更等の許可に係る原状回復等の命令を行う。		申請受理・許可等		
事業名	自転車駐車場に関する届出受理・指導	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	開発行為に関連し、300㎡以上の施設で設置が必要となる自転車駐車場について、届出受理及び指導を行う。 25年度実績：届出 2件		届出受理・指導		
事業名	国土利用計画法に基づく届出受理・報告	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国土利用計画法に基づき、各種届出の受理及び京都府への報告を行う。 25年度実績：届出 12件		届出処理・京都府報告		
事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出処理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公有地の拡大を推進するため、法に基づき、土地を譲渡しようとする場合の届出受理及び土地売買希望の届出受理・買取協議を行う。 25年度実績：届出 1件 申出 1件		届出・申出処理		
事業名	路外駐車場の設置等に係る届出処理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	駐車場法の規定に基づき、路外駐車場の設置等に係る届出の処理を行う。 25年度実績：届出 1件		届出処理		
事業名	市有土地の底地管理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市有土地の底地（借地権付き土地）の適切な管理等に向け、交換、用途廃止、寄付等を行う。 25年度実績：申請・申出 4件		底地管理		
事業名	大谷飛地土地利用検討	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	周辺環境と調和した良好な低層住居系の土地利用の実現に向け、京都府や隣接市と協議検討を進める。		関係機関等調整・協議		

第2節 道路

[めざす姿]

- 幹線道路の整備により、近隣都市との連携が円滑になり、快適で迅速な移動ができ、高齢者をはじめとする歩行者が安全に利用できる生活道路の改良や歩道の整備・拡幅がなされ、バリアフリー化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域幹線道路の整備	(1) 広域幹線道路網の整備【重点】
	(2) (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺の整備【重点】
	(3) 国道1号の改良の促進【重点】
2. 市内幹線道路の整備	(1) 南北連携軸の整備
	(2) 東西連携軸の整備
	(3) 市内幹線道路の整備【重点】
3. 生活道路の整備	(1) 生活道路の改良
	(2) 狭小道路の改善
4. 道路環境の整備	(1) 道路のバリアフリー化等の推進
	(2) 道路美化の推進【重点】
	(3) 歴史的な街道の整備
	(4) 道路緑化の推進と街路樹の機能的管理
	(5) 自転車・歩行者道の整備

<実施計画事業一覧>

事業名	新名神高速道路整備促進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	21世紀の国土軸を担うとともに全国の広域幹線ネットワークを構成する新名神高速道路の整備について、事業者・府・関係市町との連携により促進し、国土の東西交流を支える。		城陽～八幡間整備促進 大津～城陽間、八幡～高槻間整備促進		
事業名	京都第二外環状道路整備促進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都都市圏に環状機能を生み出すことによる産業・文化・生活の活性化や新たな流通網の形成、観光振興を図るため、京都縦貫自動車道路の一部区間を構成する京都第二外環状道路の整備を促進する。 25年度実績：平成25年4月開通		平成25年度で終了		
事業名	幹線道路・都市計画道路(街路)計画	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路または外郭を形成する幹線道路等の整備計画を策定し取組を進める。		整備促進		
事業名	都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	新名神高速道路(仮称)八幡JCT・ICと第二京阪道路及び国道1号を結ぶアクセス道路として、新名神高速道路(城陽～八幡間)の開通に合わせて都市計画道路内里高野道線(府道八幡インター線)の整備を促進する。		整備促進 事業費負担 延長480m		
事業名	国道1号交通安全施設等整備事業(拡幅改良事業)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自転車・歩行者道、中央分離帯、植樹帯の設置など、国道1号の安全な歩行空間を確保し、本線部の適正化を行うことで事故防止を図るとともに、交通安全対策・道路環境整備を促進する。 25年度実績：現地調査		整備促進		
事業名	(仮称)南北幹線道路整備計画	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広域高規格道路の整備に伴う八幡市内の道路混雑の解消を図るため、新たな南北幹線道路の導入空間について計画調整を図る。		計画調整		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(上奈良工業団地～国道1号)整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	第二京阪道路と国道1号とを結ぶアクセス道路として、また、第二京阪道路から上津屋工業団地を経て府道内里城陽線とを結ぶアクセス道路として、都市計画道路八幡田辺線の整備を推進する。		整備促進		
事業名	都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名：八幡城陽線)の整備を促進し、市道二階堂川口線バイパス事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう整備を促進する。		整備促進 事業費負担 延長630m		
事業名	府道八幡木津線改良事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	木津川御幸橋架替事業により、一部車線数拡大・歩道整備が実施され、その先線部分である京阪本線との交差桁下部について、よりスムーズな自転車交通及び歩行者等の安心・安全を確保するため、歩道整備を促進する。		整備促進		

<実施計画事業一覧>

事業名	府道長尾八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	府道長尾八幡線は国道1号から松花堂庭園や、八幡市街地への玄関口であり、市民や来訪者等が安心して通行できるよう、国道1号～市道八幡城陽線間について歩道整備を促進する。		整備促進		
事業名	府道富野荘八幡線改良事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保及び歩行者の安全を確保するため、府道富野荘八幡線の改良を促進する。		整備促進		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本南山線延伸)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	小金川踏切・大谷川・市道科手小金川線等の幅員、道路線形を見直し、渋滞の解消及び通行者の安全確保を図るために早期に整備を行う。 25年度実績:橋梁基礎工事		整備促進 詳細設計 延伸工事(地盤改良等) 京阪本線橋本駅下手橋梁工事		
事業名	橋本駅周辺拠点整備事業(市道橋本駅前線付替)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京阪橋本駅と市道橋本南山線を接続するため、交通結節点としてのアクセス道路である市道橋本駅前線を整備し、市道橋本南山線整備と合わせて現道付替、駅前広場整備を行う。 25年度実績:工事延長100m、盛土・擁壁・函渠設置工事、地盤改良、舗装工事1,030㎡		整備促進 区画整理事業費負担		
事業名	市道二階堂川口線バイパス事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市計画道路八幡田辺線(京都府事業名:八幡城陽線)事業と歩調を合わせ、市道二階堂川口線の交通量を緩和させるとともに、歩行者等の安心・安全が確保されるよう、都市計画道路八幡田辺線と市道園内野神線を接続する。 25年度実績:道路用地取得、埋蔵文化財調査		整備促進 用地取得 道路新設 建物移転等補償 -		
事業名	市道西山下奈良線整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、都市計画道路八幡田辺線(国道1号以西)の延伸事業に合わせ、市道西山下奈良線の延伸を検討する。		延伸検討		
事業名	【充実】市道科手土井線道路整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	御幸橋の架け替え事業の関連事業として、市道科手土井線の改良を促進するとともに、八幡市の北の玄関口としてふさわしい形に修景化する。 25年度実績:道路整備詳細設計		整備促進 道路広場整備 延長250m		
事業名	市道長部代砂畠線整備事業	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	渋滞のない快適な移動の確保をめざし、市道長部代砂畠線の新設の検討を行う。		新設検討		
事業名	市道野神線整備事業(園内野神1号～八幡木津線)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	歩道未整備区間の整備及び車道幅員の確保をめざし、市道野神線の整備を推進する。 25年度実績:詳細設計、用地取得、建物移転補償		整備促進 歩道等整備 延長40m		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市道土井南山1号線道路整備事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	土井南山1号線について、側溝改良等の道路環境整備を行う。		整備推進	側溝改良 詳細設計 延長400m	
事業名	市道土井南山2号線整備事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市道土井南山2号線について、歴史街道事業計画を見据えた舗装材・街灯・街路樹等の景観整備を行うとともに、改良工事を実施する。 25年度実績:改良工事 延長140m		平成25年度で終了		
事業名	山柴交差点改良事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	山柴交差点について、交通安全対策として角切りの設置等の改良工事を実施する。		整備推進	角切り部 用地取得	
事業名	橋本地域道路改良事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	橋本地域の道路について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、道路側溝の暗渠化工事を実施する。 25年度実績:側溝改良 延長100m		整備推進	側溝改良 延長140m	
事業名	幣原1号線歩道改良事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	幣原1号線歩道について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、計画的な改修等を実施する。 25年度実績:舗装改良 延長75m		整備推進	舗装改良 延長90m	
事業名	男山南坂線整備事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	男山南坂線について、安全かつ快適な道路環境の整備に向け、計画的な改修等を実施する。また、「せせらぎルート」について、平成24年度に発生した京都府南部豪雨により被害を受けた箇所 の補修工事を実施する。 25年度実績:補修設計・工事		平成25年度で終了		
事業名	府道内里高野道線整備事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	府道内里高野道線の 신설に伴い、既存水路への区域外雨水排水流入対策として、京都府への委託により平成26年度から平成28年度までの3ヵ年計画で水路改修工事を実施する。		整備推進	水路改修 工事 延長367m	
事業名	市道・下排水路等維持補修	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市道について、舗装補修及び側溝のしゅんせつ等を実施し、適切な維持管理を行う。 25年度実績:維持補修 1,381路線		市道維持管理 舗装補修 側溝しゅんせつ等		
事業名	橋の長寿命化修繕計画策定・推進	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成19年度から20年度までの2年間で点検を実施した全ての市管理橋りょうについて、その修繕の方向性等を定めた「橋の長寿命化計画」を策定し、計画に基づく修繕を行う。		計画推進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	橋の長寿命化修繕工事	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	橋の長寿命化計画に基づき、市管理橋りょうの計画的な修繕を実施する。 25年度実績:安居橋他3橋修繕工事		計画的な修繕実施 2橋(栄橋・無名橋)改修		
事業名	市管理道路等点検	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市管理道路等について、必要に応じ安全性の確保に向けた調査・点検を行う。		必要に応じ点検実施 6橋りょう点検 路面性状調査		
事業名	道路台帳整備	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市管理の道路台帳を整備し、路線新設・変更等に伴う適正な修正・管理を行う。 25年度実績:新規 6路線 変更 14路線		台帳整備		
事業名	道路現況幅員証明書発行	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	申請された土地に隣接する市道認定された道路の幅員について、証明書を発行する。 25年度実績:発行 14件		申請受付 証明書発行		
事業名	市道認定	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	開発による新設道路など、市の要綱に定める認定基準を満たす道路について、申請に基づき、議会承認を経て、八幡市道として認定する。 25年度実績:認定 8件 変更 1件		申請受付・認定		
事業名	法定外公共物管理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	法定外公共物等について、「法定外公共物管理システム」の運用により適正な管理を行う。		システム運用 官民境界データ入力		
事業名	法定外公共物使用許可	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	法定外公共物を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 25年度実績:許可 17件		許可・指導		
事業名	官民有地の境界確定・明示	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市有地(道路・水路)と民有地との境界について確定を行う。 25年度実績:境界確定 46件		境界確定		
事業名	市道の占用許可	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市道を使用する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 25年度実績:許可 366件		許可・指導		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業名	道路工事施工承認	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路管理者(市)以外の者が道路及び市道付帯施設を工事する場合の申請を受理し、承認を行う。 25年度実績:承認 39件		申請受理・承認		
事業名	特殊車両の通行許可	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路の構造に影響の大きい特殊車両の通行に関する申請を受理し、許可等を行う。 25年度実績:許可 246件		協議・許可		
事業名	バリアフリー対策道路改良事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者や障がい者等の歩行状況の改善を図るため、既存道路の歩道・交差点について段差解消等のバリアフリー工事を実施する。 25年度実績:交差点改良 3箇所		歩道等バリアフリー対策 バリアフリー 工事 2箇所		
事業名	道路照明維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、道路照明の更新・補修など適切な維持管理を行う。 25年度実績:維持管理 6,509灯 補修等実施 1,338灯 道路ストック安全点検実施		維持管理		
事業名	道路照明新設	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路状況、交通状況を的確に把握するための良好な視覚環境確保に向け、設置が必要と判断された個所に道路照明を新設する。 25年度実績:新設 32灯(一般地区 22灯・開発地区 10灯)		一般地区及び開発地区への新設		
事業名	凍結防止剤設置	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	冬季における道路の凍結防止のため、市内各所に凍結防止剤を設置する。 25年度実績:設置 76カ所		市内各所に設置		
事業名	道路・河川パトロール	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路や河川における事故防止及び災害予防として、美化推進係を設置し日常のパトロールを行うほか、定期(月1回)のパトロールを実施する。		パトロール実施 パトロール 車更新 2台		
事業名	市道除草及び清掃	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市道の除草及び清掃を行う。 25年度実績:除草・清掃実施 3回 27路線		除草・清掃実施		
事業名	道路美化推進(巡回道路清掃)	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	まちの美化を図るため、シルバー人材センターへの委託により、市内道路等を巡回し、適宜清掃を行う。		巡回道路清掃実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	街路樹管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路や歩道の安全を確保するため、市道における街路樹について、景観等に配慮しつつ、適切な剪定等の管理を行う。		剪定・伐採等維持管理		
事業名	ポケットパーク管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	快適な都市環境の形成に向け整備されたポケットパークについて、景観等に配慮しつつ、樹木の剪定・除草等の維持管理を行う。 25年度実績:13パーク管理		剪定・除草等維持管理		
事業名	普通自転車専用通行帯(自転車レーン)設置	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自転車運転者及び歩行者の安全確保及び車線幅の減少による自動車等の速度抑制に向け、京都府警との連携により、自転車専用通行帯(自転車レーン)を設置する。		京都府警との連携による設置検討		

第3節 公共交通

[めざす姿]

- バリアフリー化やダイヤ・路線の工夫など、公共交通の利便性が高まり、進行する高齢社会⁴に対応した環境にやさしいまちがつけられていることをめざします。

[施策体系]

1. 鉄道の充実	(1) 八幡市駅のターミナル化
	(2) 橋本駅のターミナル化
	(3) 駅周辺施設の整備
2. バス交通の充実	(1) バス交通の利便性の向上【重点】
	(2) バス車両のバリアフリー化の促進

⁴ 高齢社会：高齢者（65歳以上）人口の比率が高い数値で安定した社会。国連の定義では、高齢人口比率が7%以上で高齢化しつつある社会を「高齢化社会」と呼ぶのに対し、14%以上の高い水準が持続している社会を「高齢社会」と呼ぶ。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営駐車場管理運営	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市駅周辺での違法駐車を防ぎ、周辺環境の向上を図るため、駐車場を管理運営し、利用を促進する。 25年度実績:利用台数 28,796台		管理運営		
事業名	八幡市駅前広場管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京阪八幡市駅前の良好な都市環境の形成を図るため、待合所、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	橋本駅前広場管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京阪橋本駅前の良好な都市環境の形成を図るため、トイレ、植栽等の維持管理を行う。		清掃等維持管理		
事業名	コミュニティバス運行事業	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共交通サービスを受けない地域へのサービス提供として、京阪バス株式会社への委託により、橋本地域と市民体育館を結ぶルートを運行する。 25年度実績:運行 2台(1日20便) 利用人数 延88,417人		コミュニティバス運行		
事業名	公共交通調査研究	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢社会をふまえ、市民の市内移動をより快適・便利なものにするための新たな公共交通システムについて調査研究を行うとともに、コミュニティバス運行経路のあり方について必要に応じ検討を行う。 25年度実績:デマンド交通事例調査実施		調査研究		
事業名	バスカード販売	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市コミュニティバス及び京阪バス利用促進のため、双方で使用可能なバスカードの販売を行う。 25年度実績:販売 100枚		バスカード販売		
事業名	バス停留所整備	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	利用者にやさしい環境づくりを目的とし、バス停留所のベンチ、上屋等の整備を行う。 25年度実績:テント張替・補修 1カ所		停留所整備		

第4節 情報通信

[めざす姿]

- 情報通信技術を活用した行政コストの削減と市民サービスの向上が図られているとともに、情報通信技術の正しい使い方が普及し、安全で快適な情報化社会が実現していることをめざします。

[施策体系]

1. 市民がITの恩恵を実感できる利便性の向上	(1) 市民への多様な情報提供【重点】
	(2) 申請手続き等の利便性向上【重点】
	(3) 市民の情報通信技能の向上
	(4) 超高速通信基盤の整備促進
2. 効率的で安全・安心な電子自治体の実現	(1) システム導入の効率化
	(2) 人材確保、技能の向上
	(3) 機器整備・更新の効率化
	(4) 個人情報保護等の安全対策【重点】
3. 迅速・的確な行政事務の推進	(1) 基幹業務の効率化
	(2) 個別業務の効率化

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市IT推進行動計画策定・推進	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	総合計画に基づくIT関連の事業を推進するため、八幡市IT推進行動計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		第3次行動計画推進 第3次行動計画第2版策定		
事業名	議会中継システム運用	議会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	議会中継システムを運用して本会議を市ホームページで配信し、議事内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	会議録検索システム運用	議会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市議会会議録検索システムを運用し、市ホームページ上で会議録の内容が検索できるようにし、本会議の内容を市民に周知する。		システム運用		
事業名	例規データベース更新・運用	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	例規データベースを更新することで、市ホームページにて市民に対してより新しい例規情報の提供を行う。 25年度実績:4回更新		例規データベースの更新		
事業名	公共施設での情報提供	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域イントラネットに接続される各公共施設に情報端末を設置し、市民が希望するインターネットの情報を提供する。 (市民図書館、市民体育館、生涯学習センター)		公共施設設置の端末による情報提供 第三子育て支援センターに設置		
事業名	地方税電子化(eLTAX)の促進	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	利便性の向上と事務の効率化・省力化を図るため、地方税における申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムであるeLTAX(地方税ポータルシステム)の利用を促進する。		eLTAX運用		
事業名	証明書発行電子化の促進	市民部各課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、社会保障・税番号制度及び税務共同化(課税・収納業務共同化)の運用状況を考慮し、証明書(住民票・税務証明書等)のコンビニ交付、各種税証明書の地域窓口での交付、時間外対応等の実施について検討する。 (市民部各課:市民課・課税課・納税課)		情報収集及び実施内容の検討		
事業名	市職員IT研修	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	電子自治体構築のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修等を実施し、日常業務における情報セキュリティ意識及び技能向上を図る。		市職員セキュリティ研修実施 eラーニング研修実施		
事業名	電算機器等管理運営	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民サービスの向上と行政事務のレベルアップ、効率化、迅速化を目的として、電子計算機の運用管理を行う。 25年度実績:パソコン30台更新 第二分庁舎分31台購入		職員パソコンの計画的更新		

<実施計画事業一覧>

事業名	公的個人認証制度	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	オンラインでの申請等の行政手続きを行う際に、他人によるなりすましや情報の改ざん等を防ぐため、住民基本台帳カード取得済みの人に対して本人認証の手段として電子証明書を提供する。 25年度実績:提供149件		制度運用		
事業名	情報セキュリティ対策の構築	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	情報の高度利用に伴い、個人情報保護に向けたシステムの構築と八幡市情報セキュリティポリシーに基づく対応を推進する。		情報セキュリティポリシー運用 ポリシー一部改定(総務省ガイドライン対応)		
事業名	地域イントラネット基盤施設整備・運用	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本庁と公共施設、学校等を高速専用線で接続する地域イントラネットを活用するシステムを導入し、市民用LAN、行政用LAN、教育用LANを運用することで事務の効率化及び透明化を図る。 25年度実績:機器更新		システム運用 第三子育て支援センターでの整備		
事業名	【充実】基幹業務電算システム更新(第2期)及び運用	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府・市町村共同開発の基幹業務支援システムを、市民サービスの向上に留意の上で導入・運用し、行財政運営の効率化を図り、福祉制度等の改正、税の共同化に対応する。		システム運用 社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修		
事業名	府・市町村共同開発システム運用	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府・市町村の共通業務について、システムの共同化により、業務改革・連携の推進、情報共有化及び住民サービスの向上を図る。 ◇導入済みシステム:統合型地理情報[GIS]、文書管理、公共施設案内予約 ◇活用検討システム:電子申請		導入済みシステムの運用 電子申請システムの活用方法検討		
事業名	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)整備	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	総合行政情報ネットワークにて提供されるサービスの活用により事務の効率化を図るため、サービス提供設備の機器更新を行う。 25年度実績:第三次LGWAN仕様通信機器更新		システム運用		
事業名	総合福祉システム構築	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	府共同化事業の基幹システム福祉系にて提供される総合福祉システムの導入により、事務の効率化及び運用経費の削減を図る。 25年度実績:保育所保育料システム導入		システム運用 未導入システムの導入検討・順次導入 児童手当システム導入 子ども子育て支援新制度システム導入		
事業名	社会保障・税番号制度システム構築・運用	IT推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等による事務の効率化を図るため、社会保障・税番号制度システムを導入し、運用を行う。		システム構築(住基、統合宛名システム等)	システム運用 必要に応じて順次導入 システム構築(社会保障システム等)	
事業名	【新規】社会保障・税番号制度(特定個人情報保護)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等により事務を効率化する社会保障・税番号制度の導入に向け、個人番号を含む特定個人情報ファイルを保有する業務・システムについて、特定個人情報保護評価を行う。		特定個人情報保護評価(住基、統合宛名システム等)	特定個人情報保護評価(社会保障システム等)	必要に応じて評価実施

＜実施計画事業一覧＞

事業名	住民税課税データ作成支援システム運用	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平・公正かつ的確な賦課業務を行うため、住民税課税データ作成支援システムを運用する。		システム運用		
事業名	固定資産地図システム運用	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事務作業の通年平準化を図り、事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、土地・家屋評価、所有権移転等の事務処理を行う固定資産地図システムを運用する。		システム運用		
事業名	家屋評価システム運用	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	家屋評価事務の効率化と適正な評価・課税を行うため、家屋評価システム「HYOCA-Z」を運用する。		システム運用		
事業名	登記履歴管理システム構築・運用	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事務の効率化を図るため、登記履歴を管理するシステムを導入し、運用する。 25年度実績：システム構築		システム運用		
事業名	戸籍事務システム運用	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、戸籍事務の電算化による戸籍簿管理、証明書等の発行処理等を行うシステムを導入し、運用を行う。 25年度実績：機器更新、副本データ管理システム導入		システム運用		
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住基カードの発行、住民票の広域交付等を行う住民基本台帳ネットワークシステムを導入し、システム運用を行う。なお、社会保障・税番号制度の導入に伴い、住基カードの発行を停止し個人番号カードに移行する。 25年度実績：機器更新		システム運用 住基カード [*] 発行停止 個人番号カード [*] 発行開始		
事業名	住民基本台帳データ連携システム運用	通信指令室	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防・救急の初動迅速化・救命率の向上を図るため、住民基本台帳データ連携システムを運用し、各関係機関との連携による効率的な指令業務を行う。 25年度実績：システム改修		システム運用		
事業名	位置情報通知システム運用	通信指令室	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	迅速な人命救助を図るため、通報場所の位置情報を表示する位置情報通知システム(統合型)の運用を行う。		システム運用		

第5節 農業

[めざす姿]

- 農業を支える担い手が育成され、基盤整備が進んでいるとともに、地産地消⁵の取組や農業の持つ多面的機能（自然環境の保全、文化の伝承、都市住民との交流の場の創出）が活かされ、農業が持続的に発展していることをめざします。

[施策体系]

1. 多様な担い手の育成・強化	(1) 担い手の育成・強化【重点】
	(2) 新規就農・就業の促進
2. 生産基盤の強化	(1) 生産基盤の保全
	(2) 優良農地の保全
3. 地産地消の推進と地域ブランドの確立	(1) 地場産農産物の販売促進【重点】
	(2) 地場産農産物の利用促進
4. 資源の循環利用の促進	(1) 環境にやさしい農業の促進【重点】
	(2) 地域共同活動の促進
5. 都市住民との交流の促進	(1) 市民農園の充実の支援
	(2) 交流の促進【重点】

⁵ 地産地消：地域生産地域消費の略語であり、地域で生産された農産物等をその地域で消費すること。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	農業委員会	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地法に係る許可や農地紛争処理に関する審議等を行う。総会及び農地転用部会、農業振興部会、農業促進部会で構成され、部会は各々の所掌事務に係る事前調査や協議等を行い、必要に応じ総会へ報告を行う。 25年度実績:委員会開催 総会 12回 各部会 延11回		総会・部会開催		
事業名	農業委員会活動計画作成	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業委員会の年間活動計画について、京都府農業会議事業計画に基づき本市農業委員会役員等と協議を行い、作成・公表するとともに、活動内容の点検及び評価を実施する。		計画作成・公表 内容評価・公表		
事業名	「農政やわた」発行	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業委員会活動の周知及び農業者への情報提供のため、農業委員会広報紙「農政やわた」を発行し、市内全農家に配付する。 25年度実績:発行 1,100部(年1回)		「農政やわた」発行 広報紙編集委員会開催		
事業名	農業委員研修	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業委員の知識習得及び情報収集を図るため、先進地視察等の研修を行う。 25年度実績:研修実施 1回 参加者 22人		研修実施		
事業名	地域担い手育成総合支援協議会助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市地域担い手育成総合支援協議会に対し、担い手の育成・確保及び経営改善支援、能力向上支援等の活動費の一部を助成する。 25年度実績:構成員 8人		活動助成		
事業名	地域農業担い手認定者支援事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域農業の担い手認定者の経営規模拡大に向けた活動支援、農機具等の購入・修理を行う八幡市農業経営者会議に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績:構成員 81人		活動助成		
事業名	がんばる農業女性交流会事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市農業女性グループに対し、特産品料理フェスティバルや視察研修、みそ作り、綴喜女性交流会等の活動費の一部を助成する。 25年度実績:構成員 130人		活動助成		
事業名	農業青年クラブ活動助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市農業青年クラブの活性化を図るため、先進地視察に対して支援を行う。 25年度実績:視察 1回 参加 20人		農業青年クラブによる先進地視察		
事業名	新規就農総合支援事業	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	若い世代の新規就農を拡大するため、45歳未満の新規就農者を対象として、農業を始めてから経営が安定するまでの最長5年間、青年就農給付金(経営開始型)を支給する。		給付金支給		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】婚活サポート事業	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業の担い手確保を目的として、市内在住または在勤の20～50歳の男女各15人を対象に、農業体験を通じた婚活事業を実施する実行委員会に対し助成する。		事業助成		
事業名	農業者年金業務	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業者の老後の安定を図るため、市内農業者を対象とする農業者年金制度の加入促進及び適正な運用を行う。		制度運用		
事業名	家族協定締結	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業を営む家族が、お互いの役割分担や報酬額、労働時間、休憩時間、休日などを話し合いて決め文書化し、その家族が住む市の首長や農業委員会会長等の立会いの下で調印を行う。		家族協定締結促進		
事業名	八幡市農業振興地域整備計画策定・推進	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国の農用地等の確保等に関する基本指針、京都府農業振興地域整備基本方針、市の土地利用計画等と整合を図った農業地域振興整備計画を策定し、計画に基づく農業施策を推進する。また、都市計画線引きに合わせた変更を行う。 25年度実績：計画策定		計画推進		
事業名	京野菜生産加速化事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生産団体の産地拡大、経営安定を図るため、農業者団体に対し農業用資材等の購入費の一部を助成する。 25年度実績：助成 パイプハウス、ネギ袋詰め機、畔づくり機、苗移植機、播種機購入		事業助成		
事業名	安全・安心でおいしいお米生産事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市の農業振興や地産地消を推進するため、山城産米改善運動推進本部が発行する「稲作こよみ」に従って生産管理されたJA出荷米「こだわり米」について、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し助成する。 25年度実績：出荷数 1等米 2,301袋		生産助成		
事業名	大豆・そば栽培奨励金	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市農村交流及び新たな水田農業対策を推進するため、土地利用型作物のうち、やわた流れ橋交流プラザで消費される大豆又はそばを生産する八幡市農業経営者会議その他個人に対し、大豆・そば栽培奨励金を交付する。 25年度実績：生産 大豆 150.6kg そば 26.84a		奨励金交付		
事業名	野菜価格安定対策事業	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	野菜価格の低落や収穫量の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するために、野菜等の粗収益が保証基準額を下回った場合の補てん資金造成を行う「公共社団法人 京のふるさと産品価格流通安定協会」へ加盟し、事業費を負担する。		事業費負担		
事業名	農作物高温被害緊急対策事業	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高温による夏野菜の安定収穫や秋冬野菜の安定生育への被害を防止するために、生産者に対し、日よけ資材やかん水用資材等の購入費用の一部を助成する。 25年度実績：助成 31件		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	スクミリンゴガイ駆除助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都やましる農業協同組合八幡市支店に対し、稲の害虫であるスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の駆除に係る費用の一部を助成する。 25年度実績:駆除剤使用量 157袋		駆除助成		
事業名	アライグマ防除(有害鳥獣駆除対策)	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	アライグマ防除京都広域協議会へ加入し、アライグマ捕獲後の安楽死施設(京都府森林技術センター内)での処分を行う。		駆除対策負担		
事業名	シカ捕獲強化事業奨励金(有害鳥獣対策)	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	シカによる農林業被害を減少させ、シカの個体数を適正頭数へ誘導するために、狩猟期間内に京都府内でシカを狩猟で捕獲した市内に居住する方またはグループに対し、奨励金を支給する。 25年度実績:捕獲 10頭		奨励金支給		
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	効率的・安定的な農業経営育成のため、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画等の認定を受け、(株)日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借入れた農業者等に対し、利子補給を行う。 25年度実績:補給 1件		利子補給		
事業名	水田農業構造改革対策事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	米の生産調整を円滑に推進し、水田農業の構造改革を図るため、目標作付面積を達成した地区に対し助成を行う。 25年度実績:助成 17地区		事業助成		
事業名	経営所得安定対策推進事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策を推進するために必要な水田情報等の整備や制度の周知に係る経費を助成する。		事業助成		
事業名	加工用米生産事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	経営所得安定対策の推進を図るため、JAと契約して出荷された加工用米について、京都やましる農業協同組合八幡市支店に対し助成する。 25年度実績:助成 347袋		事業助成		
事業名	農業用施設改修等助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安定的な農業用水の供給等を図るため、農家実行組合等に対し、農業用揚水機・用排水路の新設・修理・改修費の一部を助成する。		改修等助成		
事業名	綴喜西部土地改良区維持管理事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	綴喜西部土地改良区における排水機等の維持管理にかかる賦課金の農家負担軽減を図るため、綴喜西部土地改良区に対し、事業費の一部を助成する。		事業助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	府営八幡地区ほ場整備事業償還金助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	綴喜西部土地改良区に対し、府営八幡地区ほ場整備事業の償還金を助成する。		償還金助成		
事業名	城西土地改良区運営助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	城西土地改良区に対し、その運営経費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	農業基盤整備促進事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	綴喜西部土地改良区に対し、農業基盤整備促進事業の一部を助成する。		事業助成		
事業名	農業排水路しゅんせつ工事助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農家の負担軽減及び農業振興を図るため、農業排水路のしゅんせつ工事費の一部を助成する。		工事助成		
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	施設維持管理の適正化及び農家の利便性向上を図るため、土地改良施設の改修等に係る事業費の一部を負担する。		維持管理経費負担 川口川樋門改良工事 岩田水中ポンプ整備 川北排水機場高圧受電設備改良工事 川北排水機場自動除塵機等改良工事		
事業名	岩田・川口揚水機場維持管理	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地等への安定的な農業用水の供給を図るため、岩田・川口揚水機場の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	川北排水機場維持管理	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	6市2町の負担により管理運営する川北排水機場について、農地等を水害から守るため、適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	農道・農業用排水路維持補修	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農家の利便性向上を図るため、市管理の農道・農業用排水路の維持補修を行う。		維持補修		
事業名	農道及び幹線排水路の占用許可	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農道または幹線排水路の占用に関する申請を受理し、許可等を行う。		申請受理・許可等		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	農道等放置自動車対策	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業環境の改善を図るため、農道・排水路等に放置されている自動車の撤去・移送等を行う。		撤去・移送		
事業名	農地基本台帳整備	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業基盤の農地台帳整備及び円滑な法令事務の遂行を図るため、改正農地法に対応したシステムの改良及び農業者・農地のデータ整備・更新を行う。 25年度実績：農地地図情報システム導入		システム運用		
事業名	農業経営基盤強化事業	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業経営の基盤強化を図るため、国有農地等（八幡三本橋、八幡馬場）の管理等を行う。		国有農地等維持管理		
事業名	農地利用集積事業	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域農業と農家の経営を守り、遊休農地や荒廃農地の解消と防止を図るため、利用権の設定に係るあっせんや相談等を行い、農用地利用集積計画を作成し、農業委員会での決定を経て利用権を設定する。 25年度実績：利用権設定面積 10.7ha		農地流動化推進 計画作成・告示		
事業名	農地流動化奨励金	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地利用権の集積等を通じて農業の担い手確保及び農用地等の有効活用を促進するため、要綱に定める賃借権等の設定に対し奨励金を支給する。		奨励金支給		
事業名	農地の利用調査	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	遊休農地や耕作放棄地の解消と防止を図るため、農業委員による農地パトロール及び利用状況調査等を実施し、市内農地の利用状況を把握する。 25年度実績：調査 全地区（平成25年10月）		パトロール実施		
事業名	紛争処理仲介委員会	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地の利用・賃借料・境界確定等に係る紛争に際し、農地法第25条による申請に基づき農業委員が仲介を行う。		必要に応じ開催		
事業名	農地法第3条届出受理・許可	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地の権利移転や設定に関する申請を受付し、法に定める基準により農業委員会による許可を行う。 25年度実績：許可 32件		許可		
事業名	農地法第4条届出受理等	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市街化区域内の自己所有農地を農地以外の用途に使用する場合、法に定める基準により届出を受理する。 25年度実績：届出 7件		届出受理		

<実施計画事業一覧>

事業名		農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	農地法第5条届出受理等	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市街化区域内の農地を第三者が所有権移転・権利の設定を行い農地を農地以外の用途に使用する場合、届出を受理する。 25年度実績:届出 7件		届出受理		
事業名	農業生産法人事業報告等受理	農業委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業生産法人が耕作もしくは養畜の事業を行っている場合に、毎年、事業の状況その他農林水産省令で定める事項についての報告を受ける。 25年度実績:報告 1件		報告等受理		
事業名	八幡市地産地消推進計画策定・推進	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地産地消に取り組み、食料自給率の向上を図るとともに、市民が一体となって安全な農産物を消費者にいつでも供給できる仕組みの構築を目指し、取組を推進する。		計画推進		
			進捗状況調査	次期計画策定検討	
事業名	【充実】八幡市農産物直売所整備	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地産地消の推進を図り、生産者と消費者の交流促進や安全・安心な農産物の提供を促進するため、計画に基づき常設の農産物直売所の整備を行う。		計画に基づく整備推進		
			実施設計・整備		
事業名	八幡産ブランド野菜PR事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡産の農産物であることを出荷袋等に表記して、地産地消を推進する活動を行う八幡市野菜の会に対し助成する。 25年度実績:出荷数 999,000枚		事業助成		
事業名	八幡市農産物品評会	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高品質で安全な農作物の普及啓発を図り、農業に対する理解を深めるため、農産物品評会を開催する。 25年度実績:開催 1回 出品数 230点		品評会開催		
事業名	宇治茶広域宣伝事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公益社団法人京都府茶業会議所に対し、抹茶の消費拡大に向けた宇治茶全般の宣伝事業経費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	全国お茶まつり京都大会事業負担金	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	第67回全国お茶まつり京都大会において、宇治茶の魅力を発信し、世界文化遺産登録に向けた気運をつくり、消費者に体感してもらうためのイベント開催経費を負担する。 25年度実績:開催2日間(平成25年11月16日、17日)		平成25年度で終了		
事業名	地元産米給食利用促進助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産米の利用を促進する。 25年度実績:使用量 玄米 40,985kg 米飯給食回数 週4回		利用促進助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	地元産味噌給食利用促進助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地場産農産物の市内における利用促進を図るとともに、食育を推進するため、八幡市学校給食運営委員会へ助成し、小学校における地元産味噌の利用を促進する。 25年度実績:使用量 赤味噌 1,367.4kg 白味噌 732.3kg		利用促進助成		
事業名	府内産木材利用促進事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府内産の木材の利用を促進し、地域経済の活性化や輸送過程における二酸化炭素排出量を削減するため、住宅や店舗等を府内産の木材を使用して増改築・改造した方に対し、府内産の木材購入費の一部を助成する。		購入費助成		
事業名	農業使用済プラスチック処理事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の制定をうけ、環境に配慮した農業を推進するため、京都やましろ農業協同組合八幡市支店に対し、農業使用済プラスチックの回収事業費の一部を助成する。 25年度実績:処理量 16,306kg		事業助成		
事業名	京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、京都府農地・水・環境保全向上対策協議会へ資金拠出し、地域の活動を支援する。		活動支援		
事業名	市民農園管理運営	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業への理解促進及び都市と農村との交流促進を図るため、市内在住・在勤者を対象に市民レクリエーション農園管理組合の管理する農園の一部区画を賃貸する。 25年度実績:貸付 115区画		管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ管理運営	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市型市民と農村型市民とのふれあいの場を創出するため、やわた流れ橋交流プラザの管理運営を行う。 指定管理者:京都やましろ農業協同組合(平成26年度～31年度) 25年度実績:指定管理者公募・選定		指定管理者制度による管理運営		
事業名	やわた流れ橋交流プラザ施設整備	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	やわた流れ橋交流プラザについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 25年度実績:味噌加工室修繕		必要に応じ改修等実施		
			テラステント 修繕等		
事業名	農業振興協働事業	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	農業振興を通じた青少年健全育成や交流人口の拡大を図るため、協働事業を行う。 25年度実績:【委託先】京・流れ橋食彩の会 【事業内容】農産加工品の販売促進、特産品開発推進等		平成25年度で終了		
事業名	地域交流推進事業助成	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ふれあい市に対し、地域住民との交流の推進を目的として実施されるイベントや研修会などの活動費の一部を助成する。 25年度実績:松花堂ふれあい市に助成 (イベント 1回開催、視察 1回実施)		事業助成		

<実施計画事業一覧>

事業名	農業ボランティア支援	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡農業ボランティアの会が行う農作業体験等の活動について、市ホームページ等によるPRなどの各種支援を行う。 25年度実績:ボランティア数 23人 農作業体験 4回開催		活動支援		

第6節 工業

[めざす姿]

- 良好な都市型工業地の形成に向けて、広域幹線道路整備や計画に伴う八幡市のポテンシャルの高まりを活かした基盤整備が行われ、地場産業の振興とともに、経済波及効果の高い企業や先端技術を有する企業が立地していることをめざします。また、立地企業と地域社会が共生していることをめざします。

[施策体系]

1. 工業基盤の整備	(1) 工業基盤の整備
2. 企業誘致の推進	(1) 優良企業の誘致【重点】
	(2) 地元雇用の促進
3. 企業間・地域との連携	(1) 企業間の連携の促進
	(2) 地域社会との共生【重点】
4. 企業の高度化の促進	(1) 自動車処理事業の振興

＜実施計画事業一覧＞

事業名	企業誘致対策	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	産業の振興発展に向けた工場等の誘致を推進するため、市内へ進出する企業に対し、整備費の一部を助成する。		誘致推進		
事業名	【充実】就労相談	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	商工観光課窓口へ相談に来られた市民に対し、ハローワークや京都ジョブパーク等の関係機関と連携した支援・情報提供を行う。 25年度実績:相談 9件		情報提供 京都ジョブパーク出張相談窓口設置		
事業名	京都府緊急雇用創出事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	京都府緊急雇用創出事業補助金を活用し、庁内業務の一部または一時的な業務において臨時的な雇用を図るなど、雇用の創出を図る。 25年度実績:雇用 32人(重点分野雇用創出事業)		活用事業検討		
事業名	企業間等連携促進	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内4工業団地の企業が、相互または行政との情報・意見交換の場としての八幡市工業団地立地企業交流会を通して、周辺への経済的波及効果を高めるとともに、地域社会と協力し調和のあるまちづくりを進める。		情報・意見交換 課題等検討		
事業名	自動車処理事業振興対策(事業者等指導)	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自動車処理事業の振興及び廃油廃液に伴う公害防止等を図るため、市内処理事業者及び協同組合への指導を行う。		指導		
事業名	工場立地法に関する届出受理等	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	特定工場の新設の届出の受理、特定工場の設置に関する必要な事項の勧告等を行う。 25年度実績:届出 1件		届出受理等		

第7節 商業

[めざす姿]

- 駅周辺、大規模団地、広域幹線道路周辺など八幡市の多様な地域特性を活かし、商業地としての魅力づくりや、周辺環境と調和のとれた商業の活性化が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 商業拠点の活性化の推進	(1) 八幡市駅周辺の商業の活性化【重点】
	(2) 橋本駅周辺への商業の誘導【重点】
	(3) 既存商業地の活性化【重点】
2. 商業環境の充実	(1) 商業環境の充実
	(2) 商工会との連携強化【重点】
	(3) 活動組織の充実
3. (仮称)八幡ジャンクション・インターチェンジ周辺への商業集積	(1) 広域的集客を図る商業機能等の誘導【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	小売店等出店指導	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者利益の保護と市内商業の振興を図るため、大規模小売店舗立地法の対象とならない小売店舗(1,000㎡以下)の市内出店に対し、調整及び指導を行う。		調整・指導		
事業名	中小小売商業振興法に関する届出受理等	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	商店街整備計画の認定、報告の徴収等を行う。		届出受理等		
事業名	中小企業金融対策(保証料補給)	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の利用者で、京都信用保証協会の保証を得た者に対し、保証料の一部を補給する。 25年度実績:補給 35件		保証料補給		
事業名	中小企業金融対策(利子補給)	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	中小企業の経営安定を図るため、京都府中小企業融資制度の一部及び小企業等経営改善資金貸付制度の利用者に対し、利子の一部を補給する。 25年度実績:補給 5件		利子補給		
事業名	東日本大震災復興緊急保証制度市区町村認定	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	緊急保証制度(一般保証及びセーフティーネット保証とは別枠での信用保証協会の保証制度)に基づき、震災の直接又は間接被害による売上高等の減少などにより経営の安定に支障が生じている中小企業者の認定を行う。		認定		
事業名	【充実】八幡市商工会運営助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市商工会が行う経営改善普及事業指導職員設置及び経営改善普及指導事業、地域総合事業振興事業等に対して助成する。 25年度実績:駅前空き店舗活用支援事業等実施		運営助成	商店街活性化事業助成	
事業名	山城地区商工会連絡協議会助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	山城地区の商工会間の連携充実を図るため、山城地区商工会連絡協議会運営費の一部を助成する。		運営助成		
事業名	八幡で買おう応援事業助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地元商業の活性化を図るため、販売促進事業やイベント等を行う市内の商業団体または複数商店が組織する実行委員会等に対し、事業費の一部を助成する。 25年度実績:助成 6団体 9件		事業助成		
事業名	特定計量器定期検査	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	正しい計量器による計量取引の適正化を図るため、商取引や証明上の計量に使用されている特定計量器について、2年に1度検査を行い、合格した計量器について、定期検査済証を交付する。 25年度実績:定期検査実施 検査済証交付 320件		—	巡回検査 集合検査 実施	—

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市発注工事の前金払制度	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する130万円以上の工事契約について、前金払制度を適用する。 25年度実績:対象範囲を500万円以上から130万円以上に拡大		制度適用		
事業名	市発注工事の中間前金払制度	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	建設業者の資金需要に対応するため、市が発注する工事の契約について、中間前金払制度を適用する。 25年度実績:中間前金払制度開始		制度適用		
事業名	市発注工事の分離発注推進	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内建設業者の受注機会拡大を目的として、市が発注する工事のうち、高額なものを対象として分離発注を推進する。 25年度実績:分離発注本格導入		分離発注推進		

第8節 観光

[めざす姿]

- 豊かな自然と歴史文化を活かした魅力ある観光が振興し、観光を通じて市民生活や産業の活性化が図られていることをめざします。また、来訪者との交流を通じて、八幡市の魅力が市民に再認識され、地域への愛着や誇りが育まれていることをめざします。

[施策体系]

1. 自然環境を活かした観光の振興	(1) 三川合流部の雄大な自然を味わう場づくり【重点】
	(2) 大谷川(放生川)、防賀川の再生と散策ルートの整備【重点】
	(3) 男山等の緑や田園風景の保全と活用
2. 歴史文化を活かした観光の推進	(1) 社寺等の一般公開等によるにぎわいづくり【重点】
	(2) 歩いて楽しむ「まちなか観光」等の振興
	(3) 物語を使ったロマンづくり
3. 地域産業を活かした観光の推進	(1) 農業体験型観光の振興
	(2) 工場等の観光資源化
	(3) 農産物や水産物等を活かした特産品づくり
4. 祭りや行事等を活かした観光の推進	(1) 祭りやイベント等の支援・促進
5. 観光協会との連携及び情報提供の推進	(1) 観光協会との連携強化【重点】
	(2) 多彩な資源を結ぶネットワークの形成【重点】
	(3) 観光情報発信の充実・機能強化【重点】
6. 受け入れ環境の整備	(1) 受け入れ環境の整備

＜実施計画事業一覧＞

事業名	淀川三川景観確保事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	男山等からの淀川三川合流域の景観を確保するため、八幡市里山再生協議会への委託により男山展望台の整備を行う。		展望台維持管理		
事業名	七夕まつり	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 25年度実績：開催 3日間(平成25年8月9～11日) 来場者2,620人		七夕まつり開催		
事業名	歴史街道推進	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	日本の歴史文化等の再認識及び世界へのアピール等を行う歴史街道推進協議会に参加する。		歴史街道推進		
事業名	太鼓まつり連絡協議会助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	太鼓まつりを八幡市の代表的な伝統行事とし、市内文化・観光等の振興を図るため、太鼓まつり連絡協議会へ助成する。 25年度実績：太鼓まつり統一巡行 平成25年7月18日 来場者 3,000人		活動助成		
事業名	【新規】八幡まちかど雛まつり事業助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	東高野街道を中心とした観光振興を図るため、東高野街道八幡まちかど博物館協議会に対し、「八幡まちかど雛まつり」事業費の一部を助成する。		事業助成		
事業名	八幡市観光基本計画策定・推進	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	全国に誇る木津川、宇治川、桂川の淀川三川合流域をはじめ、豊かな自然と多彩な歴史、文化、広域交通網の活用や来訪者への情報の発信を強化し、魅力ある観光の舞台づくりを進めるために基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績：計画改訂		計画推進		
事業名	【充実】八幡市観光協会助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市の観光魅力発信及び各種観光事業を行う八幡市観光協会に対して、事業費の一部を助成する。		事業助成 ARコンテンツ導入助成		
事業名	八幡市駅前観光案内所整備	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市駅前観光案内所について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	八幡市駅前観光案内所運営助成	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市観光協会が本市の観光情報・魅力発信の拠点として運営する八幡市駅前観光案内所の運営経費について助成する。 25年度実績：対応件数 56,019件 営業日数 362日、営業時間拡大(7/13～8/31)		運営助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】観光案内板設置等事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	観光客が市内各観光地において快適かつ安全に過ごすことができるよう、観光案内板や安全設備等の新設・改良を行う。		二宮忠八翁 飛行機研究 地跡案内版 設置等	必要に応じ設置	
事業名	観光案内所体制強化(緊急雇用創出事業)	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	観光客の満足度向上を図るため、日常の案内業務の充実及び石清水八幡宮で実施が計画されている夜間参拝にあわせた夜間開館に向け、人員体制の強化を行う。 25年度実績:雇用 1人		平成25年度で終了		
事業名	レンタルサイクル事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	観光客等が京阪八幡市駅、松花堂、やわた流れ橋交流プラザなどの施設間で手軽に利用できるよう、レンタルサイクルを配置し、貸し出しを行う。 25年度実績:利用台数 2,587台		各主要観光施設にレンタルサイクル配置		
事業名	観光PR事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市で行われるイベントや史跡、名勝、観光施設等について、市ホームページや配付物等により来訪者へ情報を提供し、来訪者の増加を目指す。 25年度実績:観光イラストマップ増刷 350,000部 背割堤パンフレット作成 300,000部		PR推進		
事業名	広域観光PR事業	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	観光地を周遊するネットワークや観光ルートの調査研究を行うとともに、観光客の誘客を図るため市主催行事等を掲載したパンフレットを作成し、京阪各駅等に設置する。 25年度実績:広域観光パンフレット発行 (秋・春 各23,000部、夏臨時発行 25,000部)		パンフレット作成・配布		
事業名	乙訓・八幡広域観光連絡協議会負担金	商工観光課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	近隣市町(向日市、長岡京市、大山崎町)と観光面での連携を図ることを目的に組織された乙訓・八幡広域観光連絡協議会に対し、パンフレット作成等の各種事業費を負担する。 25年度実績:観光パンフレット増刷 25,000部 平成26年2月1日 統一イベント実施		事業費負担		